

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年7月28日

【事業年度】 第30期(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

【会社名】 株式会社メガネスーパー

【英訳名】 MEGANESUPER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 由 子

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市本町四丁目2番39号

【電話番号】 (0465)24 - 3611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務経理担当 黒 羽 誠 一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市本町四丁目2番39号

【電話番号】 (0465)24 - 3611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務経理担当 黒 羽 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第26期 平成14年4月	第27期 平成15年4月	第28期 平成16年4月	第29期 平成17年4月	第30期 平成18年4月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	34,361,961	33,432,295	35,247,038	37,776,815	38,099,220
経常利益 (千円)	2,745,166	1,380,204	2,571,252	3,824,383	2,940,013
当期純利益 (千円)	1,099,144	720,806	1,148,139	1,485,233	1,060,948
純資産額 (千円)	6,414,767	7,012,335	9,225,203	10,384,188	11,971,973
総資産額 (千円)	34,020,688	33,099,820	36,353,852	36,307,530	36,638,795
1株当たり純資産額 (円)	9,629.47	10,526.50	837.38	784.87	868.31
1株当たり当期純利益 (円)	1,697.00	1,082.03	111.14	110.14	77.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.9	21.2	25.4	28.6	32.7
自己資本利益率 (%)	19.7	10.7	14.1	15.1	9.5
株価収益率 (倍)			17.3	18.0	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,849,770	776,769	2,699,402	3,144,427	1,398,569
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,693,988	1,592,257	1,215,917	1,635,172	2,061,033
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,222,790	484,244	1,001,476	1,806,385	234,658
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,984,614	1,684,880	4,169,841	3,872,712	2,975,589
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,992 (387)	1,982 (197)	2,056 (206)	2,225 (232)	2,261 (260)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	33,369,408	31,428,960	32,973,728	35,194,799	34,798,481
経常利益 (千円)	2,652,179	1,333,586	2,258,278	3,497,353	2,793,556
当期純利益 (千円)	1,040,622	700,424	1,017,657	1,353,534	983,370
資本金 (千円)	603,080	603,080	1,071,080	1,071,080	1,532,360
発行済株式総数 (株)	666,160	666,160	10,992,400	13,190,880	13,790,880
純資産額 (千円)	6,345,122	6,922,309	9,004,695	10,031,982	11,542,188
総資産額 (千円)	33,064,339	32,578,378	35,540,645	35,191,675	34,718,927
1株当たり純資産額 (円)	9,524.92	10,391.36	817.32	758.17	837.14
1株当たり配当額 (円)	旧株 190.00 新株 79.17	157.00	20.00	25.00	20.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	(7.5)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1,606.64	1,051.44	98.28	100.16	72.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.2	21.2	25.3	28.5	33.2
自己資本利益率 (%)	18.8	10.6	12.8	14.2	9.1
株価収益率 (倍)			19.5	19.8	20.9
配当性向 (%)	11.8	14.9	20.4	25.0	27.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,793 (345)	1,810 (165)	1,891 (159)	2,038 (158)	2,051 (140)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第27期以前の株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 4 従業員数につきましては、()内に外書で準社員、嘱託社員及びパート社員数を示しております。
- 5 第27期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。
- 6 平成15年11月28日付で株式 1 株につき15株及び平成16年12月20日付で株式 1 株につき1.2株の株式分割を行っております。
- 7 第28期 1 株当たり配当額につきましては、普通配当金15円、日本証券業協会店頭登録の記念配当金 5 円の合計額であります。また、第29期 1 株当たり配当額につきましては、普通配当金15円、ジャスダック証券取引所上場の 1 周年記念配当金10円の合計額であります。

2 【沿革】

昭和48年2月、田中八郎(現 当社取締役会長)が神奈川県小田原市に有限会社ニュー湘南眼鏡を設立、眼鏡用品の小売業を開始致しました。また、昭和51年7月には埼玉県大宮市(現 さいたま市)に有限会社メガネスーパーを設立し、眼鏡用品のディスカウント販売を開始、以後、法人格を持った店舗を全国に展開致しました。

昭和54年5月、東京都中央区に当社の前身であります有限会社セントラル商事が設立され、上記各店舗に対する眼鏡用品の卸売業を開始致しました。その後、昭和55年9月に有限会社セントラル商事を株式会社セントラル商事に組織変更し、当社が設立されました(昭和56年8月、本店を神奈川県小田原市に移転)。

また、昭和54年6月、東京都中央区に有限会社三栄商事を設立し、上記各店舗に係る広告代理業を開始致しました。

法人格を持った各店舗については順次合併・営業譲渡を行い、昭和62年5月、株式会社メガネスーパー(昭和61年5月、神奈川県小田原市に株式会社メガネスーパー東北として設立)に集約化されました。

平成12年1月、当社(株式会社セントラル商事)は株式会社メガネスーパー及び有限会社三栄商事を吸収合併し、株式会社メガネスーパーに商号変更し、今日に至っております。

年月	沿革
昭和51年7月	埼玉県大宮市(現 さいたま市)に有限会社メガネスーパー設立。眼鏡用品の小売業開始。以降、法人格を持った店舗を全国展開(その後、順次合併・営業譲渡を行い、昭和62年5月、株式会社メガネスーパーに集約化)。
昭和54年5月	東京都中央区に有限会社セントラル商事設立。眼鏡用品の卸売業開始。
昭和54年6月	東京都中央区に有限会社三栄商事設立。広告代理業開始。
昭和55年3月	神奈川県箱根町に株式会社サムソン設立。同所に「ホテルサムソン箱根」を建設、ホテル業開始(平成7年4月、同社を吸収合併し当社へ移管)。
昭和55年9月	有限会社セントラル商事を株式会社セントラル商事に組織変更(当社設立)。
昭和56年8月	本店を神奈川県小田原市に移転。
昭和59年7月	山梨県南都留郡に「ホテルサムソン山中湖」を建設し、ホテル業(その他の事業)開始。
昭和61年5月	神奈川県小田原市に株式会社メガネスーパー東北設立(平成6年12月、本店を東京都中央区に移転)。
昭和62年5月	株式会社メガネスーパー東北は全国の小売店舗を営業譲受、同時に株式会社メガネスーパーに商号変更。
平成8年4月	熊本県天草郡(現 天草市)に「ザ・マスターズ天草コース」をオープン、ゴルフ事業開始。
平成12年1月	株式会社メガネスーパー及び有限会社三栄商事を吸収合併し、株式会社メガネスーパーに商号変更。
平成12年6月	「ザ・マスターズ天草コース」の運営管理及び会員権の販売を委託していた株式会社ザ・マスターズコーポレーション(平成3年7月、東京都中央区に設立、設立当時の当社持株比率20%)を当社の100%子会社化。
平成13年6月	東京都中央区に株式会社グッド・アイ設立(100%子会社)。均一低価格の眼鏡の小売業開始。
平成14年1月	株式会社グッド・アイを株式会社ハッチに商号変更。
平成14年2月	株式会社ハッチの本店を神奈川県小田原市に移転。
平成16年3月	日本証券業協会店頭登録(現 株式会社ジャスダック証券取引所上場)。

3 【事業の内容】

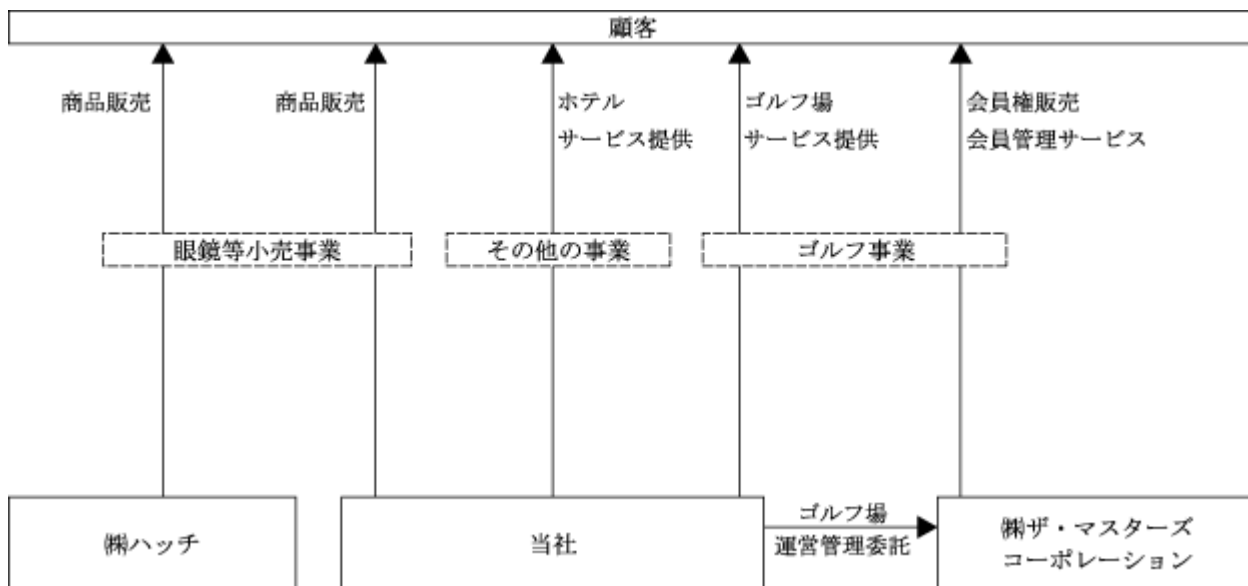
当社グループは、株式会社メガネスーパー(当社)及び連結子会社2社で構成されており、眼鏡等小売業を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

事業部門別	事業の内容	
眼鏡等小売事業	当社	フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
	株式会社ハッチ (注)連結子会社	低価格専門店の運営 フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
ゴルフ事業	当社	ゴルフ場経営
	株式会社 ザ・マスターズ コーポレーション (注)連結子会社	ゴルフ場運営管理、ゴルフ会員権の販売及び会員管理事業
その他の事業	当社	ホテルの経営及びホテルの賃貸事業

上記の事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ザ・マスターズコーポレーション	東京都中央区	50,000	ゴルフ事業	100.0	当社からゴルフ場の運営管理を受託しております。役員の兼任5名
株式会社ハッチ (注)1	神奈川県小田原市	200,000	眼鏡等小売事業	100.0	当社から資金援助及び債務保証を受けております。また、当社より設備を賃借しております。役員の兼任4名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
眼鏡等小売事業	2,060(227)
ゴルフ事業	56(9)
その他の事業	8(2)
全社(共通)	137(22)
合計	2,261(260)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 ()内は、外書きで、準社員数、嘱託社員数及びパート社員数を示しております。パート社員数につきましては1日の労働時間を8時間に換算した員数を示しております。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,051(140)	32.61	5.78	3,838,699

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 ()内は、外書きで、準社員数、嘱託社員数及びパート社員数を示しております。パート社員数につきましては1日の労働時間を8時間に換算した員数を示しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 社外への出向者3名は、除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第30期連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の増加から設備投資・生産活動ともに堅調に推移し、雇用情勢においても改善を示しました。また、個人消費は底堅い動きをしており、景気は緩やかに回復基調にありました。しかしながら、急激な原油価格の高騰や早期少子化における高齢化社会への移行、税制・年金制度改革による公的負担の問題等景気の先行きに不透明感を残す状況にありました。

このような環境下ではありますが、当社グループは「業界シェア10%を目指した基盤づくり」を長期経営目標とし、その実践として当連結会計年度は「顧客づくり」に取り組み、第30期である当連結会計年度を“第二創業期”と位置づけ営業力の強化、技術力・接客力の向上に努めました。

このような経済環境及び経営環境のもと、下記各事業の営業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高38,099百万円（前連結会計年度比0.9%増）、経常利益は2,940百万円（同23.1%減）、当期純利益は1,060百万円（同28.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これに伴いその他の事業資産及び遊休資産につきまして678百万円の減損損失を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

眼鏡等小売事業

眼鏡等小売事業におきましては、眼鏡小売業界における競合各社間における競争激化に加え異業種間における競争激化も加わり眼鏡小売業界全体の売上高伸張が伸び悩みました。特に衣料品、家電等の小売業における異業種間による顧客の争奪により、眼鏡小売業界への影響は大きく明暗を分ける結果となりました。

このような環境のもとで当社グループは、強みである機動力を活かした営業力の強化、高付加価値商品の拡充、技術力・接客力の向上による「顧客づくり」に取り組み以下の施策を展開しました。

販売施策としましては、ゲルマニウム商品（フレーム、プレスレット、ネックレス等）を販売アイテムに加え、従来の販売アイテムでは吸収しきれていない新顧客層を開拓するとともに、眼鏡・コンタクトレンズだけに依存することなく、健康と癒しをバランス良く顧客に提案できる店舗体制が強化されました。また、コンタクトポイントカードの特典の充実により、コンタクト装用者の眼鏡等の購入を促進致しました。この販売促進によりヤング客層の眼鏡等への客層につなげました。更に店舗におけるフレームの適正展示本数を見直すことにより、見やすく買いやすい商品展示となりました。

商品施策としましては、アーティストフレームやキャラクターフレームそして高機能フレーム等を取り揃え、競合各社との差別化を明確に図るとともに、有名ブランドのレンズを標準化、特に高機能レンズにより顧客の幅広いニーズに応えております。

人材の強化策としましては、眼鏡補聴器等の販売において「プロフェッショナル販売員制度」を導入し、社員の販売意識を高揚させるだけでなく、部下のレベルアップに大きく貢献したその監督指導者で

ある店長を評価する制度などを展開し、店長の指導力及びOJTの両面を強化しました。

店舗施策としましては、経営戦略上の最重点地区である関東地域（首都圏）を中心に、地域シェアアップ戦略としてドミナントによる店舗の新規開設を強化するなど、当社グループの知名度を最大限に発揮しました。また、北海道・東北地域のネットワーク化を目指すなど従来の空白地域にも店舗の新規開設を行ったほか、前連結会計年度に引き続きショッピングセンター内への店舗の新規開設を加速し、顧客の利便性の向上、新たな顧客の獲得を目指すなど、新規開設55店舗（うち、株式会社ハッチ16店舗）移転出店2店舗を実施致しました。なお、11店舗を閉鎖し、店舗効率の向上を図り収益改善を実施致しました。

しかしながら、前連結会計年度の業績がJASDAQ上場の勢いにより大きく伸びたこと、異業種間競争の激化等の影響により眼鏡小売業界全体の伸張が伸び悩んだこと等により、眼鏡等小売事業の売上高が鈍化、将来的なシェア確保のため新規開設を促進しましたことから、投資コスト及び販売管理費の伸びを吸収することができませんでした。

この結果、売上高は37,607百万円と前連結会計年度に比べ286百万円増収（前連結会計年度比0.8%増）となりました。しかしながら、営業利益は3,580百万円と前連結会計年度と比べ981百万円の減益（同21.5%減）となりました。

ゴルフ事業

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場経営の低迷や周辺ゴルフ場との価格競争激化によるプレー単価の伸び悩み、天候不順の影響を受けプレー収入は減収となりましたが、ゴルフ場開場10周年を記念しましたイベント等が寄与しました。また、各種お得なゴルフプラン（早朝プレー・薄暮プレー・定休日セルフプレーなど）等顧客拡大に向けた販売促進を行ったほか、周辺ゴルフ場との差別化策としてオープンコンペ（月例杯・スポンサー杯等）を毎月開催するなど営業活動に注力してまいりました。更には、韓国旅行代理店とのタイアップによる韓国からの観光客へのアプローチもスタートしております。

この結果、売上高は405百万円と前連結会計年度に比べ32百万円増収（前連結会計年度比8.7%増）となりました。営業損失は9百万円と前連結会計年度と比べ32百万円の改善にいたりしました。

なお、営業外損益等を加えた利益におきましては、黒字を確保しております。

その他の事業

その他の事業におきましては、宿泊料の低価格化が進むとともにサービスの低下も見られるリゾートホテル業界の中でホテルの差別化施策として、お得なプラン（グルメプラン・平日マル得プラン・一人旅プラン・日帰りプラン）等の企画や企業訪問、リピーター対策等の販売促進を行ってまいりました。

この結果、売上高は85百万円と前連結会計年度に比べ3百万円増収（前連結会計年度比3.8%増）となりました。営業損失は6百万円と前連結会計年度と比べ53百万円の改善にいたりしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第30期連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が前連結会計年度に比べ減少し、積極的な継続投資による投資活動により使用した資金が増加した反面、財務活動により得られた資金が大幅に減少したことから、前連結会計年度に比べ897百万円減少し、当連結会計年度末には2,975百万円（前連結会計年度比23.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,398百万円（前連結会計年度比55.5%減）となりました。これは売上高の伸張率の鈍化に加え、新規開設店舗の投資コスト及び販売管理費の増加を吸収できなかったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,061百万円（前連結会計年度比26.0%増）となりました。これは定期預金・積金の預入による支出及び同払出による収入が減少した一方、将来的なシェア確保のため積極的に店舗の新規開設を推し進めましたことから有形固定資産の取得による支出並びに敷金及び保証金の支払による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、234百万円（前連結会計年度比87.0%減）となりました。これは効率的な資金運用を目的とし主に長期借入金の返済による支出が減少したこと、また増資による調達が行われたこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	期別 平成16年 4月期	平成17年 4月期	平成18年 4月期
自己資本比率（％）	25.4	28.6	32.7
時価ベースの自己資本比率（％）	58.1	72.2	56.6
債務償還年数（年）	4.8	3.7	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.9	15.7	8.9

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

2 【生産、受注、販売及び仕入の状況】

(1) 生産状況

当社は小売業であり、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は小売業であり、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

商品等販売実績

品目別・事業部門別		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
品目別	フレーム	13,037,009	101.9
	レンズ	13,494,257	99.6
	サングラス	625,172	90.0
	コンタクトレンズ	7,299,535	103.3
	コンタクトレンズ備品	338,137	96.7
	その他	2,813,650	98.2
眼鏡等小売事業合計		37,607,763	100.8
ゴルフ事業		405,567	108.7
その他の事業		85,889	103.8
合計		38,099,220	100.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 眼鏡等小売事業のその他には、眼鏡備品、補聴器、補聴器付属品、化粧品、健康食品等が含まれておりません。

3 ゴルフ事業には、ゴルフプレー代、レストラン飲食代、年会費、手数料収入等が含まれております。

4 その他の事業には、ホテル宿泊代、ホテル飲食代、ホテル賃貸収入等が含まれております。

地域別販売実績

地域別	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)					
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	出店 (店)	退店 (店)	期末 (店)
北海道	307,517	0.8	110.8	3	0	7
青森県	167,870	0.4	103.3	1	0	5
岩手県	282,609	0.7	83.0	0	0	7
宮城県	193,356	0.5	137.0	4	0	6
秋田県	60,821	0.2	107.5	0	0	2
山形県	179,201	0.5	87.2	0	0	4
福島県	415,276	1.1	113.8	2	0	8
北海道・東北地域計	1,606,653	4.2	103.7	10	0	39
茨城県	963,295	2.5	105.6	1	0	14
栃木県	265,376	0.7	94.3	0	0	5
群馬県	50,300	0.1	88.6	0	0	1
埼玉県	2,741,325	7.2	97.6	4	1	33
千葉県	2,926,094	7.7	97.3	0	0	35
東京都	7,919,171	20.8	104.8	10	3	80
神奈川県	7,417,123	19.5	101.0	6	1	76
関東地域計	22,282,688	58.5	101.5	21	5	244
新潟県	2,356,636	6.2	98.1	4	1	39
富山県	212,031	0.6	80.3	0	1	5
石川県	396,036	1.0	96.1	0	0	7
福井県	537,181	1.4	98.6	0	0	7
山梨県	1,034,468	2.7	95.5	1	0	14
長野県	185,036	0.5	89.5	0	0	4
岐阜県	183,495	0.5	93.6	0	0	3
静岡県	1,832,073	4.8	97.3	1	0	29
愛知県	418,407	1.1	97.2	1	0	9
中部地域計	7,155,367	18.8	96.4	7	2	117

地域別	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)					
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	出店 (店)	退店 (店)	期末 (店)
滋賀県	46,783	0.1	94.9	0	0	1
奈良県	25,602	0.1		1	0	1
京都府	328,577	0.9	98.1	1	0	7
大阪府	1,553,895	4.1	110.3	4	0	19
兵庫県	1,114,853	2.9	95.2	2	0	18
和歌山県	35,984	0.1	94.5	0	0	1
近畿地域計	3,105,698	8.2	103.5	8	0	47
鳥取県	31,426	0.1	91.1	0	0	1
島根県	35,519	0.1	78.5	0	0	1
岡山県	70,295	0.2	77.0	0	1	2
広島県	176,346	0.4	92.0	1	1	3
山口県	110,732	0.3	94.2	0	0	2
中国地域計	424,320	1.1	88.4	1	2	9
徳島県	26,311	0.1	82.5	0	0	1
香川県	70,422	0.2	96.9	0	0	2
愛媛県	90,435	0.2	100.0	0	0	2
高知県	37,931	0.1	70.2	0	0	1
四国地域計	225,100	0.6	90.4	0	0	6
福岡県	501,879	1.3	141.5	4	0	12
佐賀県	226,331	0.6	95.0	0	0	5
長崎県	189,876	0.5	104.9	1	0	5
熊本県	626,350	1.6	95.5	1	1	10
宮崎県	291,189	0.8	91.3	0	0	8
鹿児島県	827,405	2.2	95.6	2	1	16
沖縄県	135,049	0.3	454.3	2	0	4
九州地域計	2,798,081	7.3	105.8	10	2	60
店舗計	37,597,910	98.7	100.8	57	11	522
その他売上高	9,853	0.0	105.2			
眼鏡等小売事業合計	37,607,763	98.7	100.8	57	11	522
ゴルフ事業	405,567	1.1	108.7			
その他の事業	85,889	0.2	103.8			
合計	38,099,220	100.0	100.9	57	11	522

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他売上高は、本社における売上高であります。
3 出店・退店欄にはそれぞれ移転2店舗を含んでおります。

単位当たりの売上高

項目		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
売上高	(千円)	37,597,910	100.8
売場面積(期中平均)	(㎡)	43,552	106.3
1㎡当たり売上高	(千円)	863	94.8
従業員数(期中平均)	(人)	2,266	107.2
1人当たり売上高	(千円)	16,592	94.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高は小売店舗(当社及び㈱ハッチの眼鏡等小売事業)の売上高のみを表示しております。

3 売場面積は稼働月数により算出しております。

4 従業員数は店舗における人員であり、パート社員(1日8時間換算)、準社員及び嘱託社員を含んでおりません。

仕入の状況

商品仕入実績

品目別・事業部門別		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
品目別	フレーム	2,832,568	97.3
	レンズ	3,038,444	103.4
	サングラス	229,526	83.6
	コンタクトレンズ	3,417,317	106.7
	コンタクトレンズ備品	185,210	98.2
	その他	1,031,764	121.4
眼鏡等小売事業合計		10,734,831	103.6
ゴルフ事業		51,496	113.4
その他の事業		15,800	141.5
合計		10,802,129	103.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 眼鏡等小売事業のその他には、眼鏡備品、補聴器、補聴器付属品、化粧品、健康食品等が含まれておりません。

4 ゴルフ事業には、レストランの食材等が含まれております。

5 その他の事業には、ホテルの食材等が含まれております。

3 【対処すべき課題】

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中で、当社グループの経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次のとおりと考えております。

(1) 利益体質の強化

店舗別採算管理の強化

積極的な新規出店を行っておりますが、一方で店舗投資費用及び一般管理費の売上高に対する比率をいかに抑制するかが課題でありますので、各店舗におきまして店舗投資費用及び一般管理費の低減策を策定し推進しております。

売上総利益率の改善

最近、ブランドに拘らない顧客が増えておりますので、NB（ナショナルブランド）商品以上の機能・品質・トレンドなPB（プライベートブランド）商品の充実を図っております。また、一流メーカーと共同でOEM商品の開発を推進しております。これらのPB商品の充実やOEM商品の開発による仕入コスト低減策を推進しております。

(2) 出店政策について

出店計画の実行推進

出店条件を満たす物件確保や出店交渉が計画どおり進まない場合、売上計画や出店計画の進捗に影響を及ぼします。出店を極力計画どおり進めるため多くのネットワークから新店候補地等の情報が得られるよう取り組んでおります。

人材確保と育成

店舗人員の確保と店舗オペレーションを行える人材の育成計画が計画どおり進捗しない場合、出店の進捗、店舗業績に影響を及ぼしますので、優秀な人材確保と社員教育に注力しております。

(3) 財務体質の強化

有利子負債残高の総資産に占める割合を低減することと、金利を低金利で固定化することが課題であります。そのため、余剰資金は極力借入金返済に充当するとともに、低金利固定化に向けて各金融機関への要請を行っております。

(4) 需要拡大及び競争力強化

人口構造の高齢化の中で、いかにシニア・シルバー層の需要を拡大するか、また当社グループも参入しているスリープライスショップといわれる低価格専門店市場の動向を監視するとともにコストダウンを実現し、いかにシェア獲得競争で優位に立つかが課題であります。そのため、シニア・シルバー層に対する販売強化策の実践や、仕入面において高品質で低コストの商品の開発を行っております。

4 【事業等のリスク】

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

1. 眼鏡等小売事業について

(1) 出店政策について

当社グループでは、主に賃借店舗によって眼鏡用品、コンタクトレンズ用品等の小売業を行っております。店舗数は平成18年4月30日現在、522店舗となっております。

当社グループの出店方針の特徴は、「すべて直営店である」という点にあります。このため、フランチャイズ展開した場合に比べ、

- ・会社の方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、改装等が臨機応変に実施できる。

等のメリットがある反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。今後も多様化する顧客ニーズを的確に把握し、業界を取り巻く環境の変化に迅速に対処するため直営店展開を基本とする方針であります。

店舗に係る設備投資につきましては、自己資金の範囲内で行うことを基本方針としております。物件ごとに商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、新規出店に加え移転・出退店によるスクラップアンドビルド並びに既存店の改装を並行して進めていく方針であります。

以上の出店方針を当面継続する予定であります。物件確保の状況等により出店政策上、出店時期や出店予定数の変更等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 敷金及び保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。敷金及び保証金の残高は、平成18年4月期末現在10,649,952千円（連結総資産に対する割合29.1%）であります。

当該敷金及び保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、当社グループでは賃貸人に預託している当該敷金及び保証金等について、原則として、賃貸人が賃料差押・競売になった際の保全として債権保全条項（支払賃料と敷金及び保証金との相殺等）を契約書・覚書に明示しております。しかしながら、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生によりその一部または全額が回収出来なくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(3) 法的規制等について

コンタクトレンズ販売等に関する規制等

眼鏡等小売事業における販売品目のうち、コンタクトレンズ及び補聴器は、平成17年4月1日施行の薬事法の改正に伴い改正前の「医療用具」から改正後は「高度管理医療機器」に該当することとなりました。これに伴い、当該品目の販売については、従前の届出制から、許可制となりました。このため当社グループでは、薬事法第39条の規定に基づき、店舗ごとに所在地の都道府県知事に対し、厚生労働省令に定

める「高度管理医療機器等販売業許可申請書」等を提出し、許可を得たうえで販売を行っております。

また、販売を行う店舗においては、薬事法第2条の規定に基づき、「高度管理医療機器等営業管理者」の配置が義務付けられております。なお、上記許可の有効期限は6年間となっており、更新時にはその都度申請が必要となります。さらに、同法に定める遵守事項に違反する等、一定の事由に該当した場合、当該許可が取消されることもあります。

また、コンタクトレンズを使用させるための検眼、処方箋の発行、装用指導等は医業（医療行為）とみなされ、医師法第17条の規定により当該行為は医師でなければできないこととされております。さらに医療法第7条の規定により、医療の提供と営利事業であるコンタクトレンズの販売は、分離独立していることが求められております。このため当社グループでは、医師の処方箋に基づきコンタクトレンズを販売する等、自ら医療の提供は行わず、専ら販売行為のみを行っております。

なお、眼鏡販売の際に店舗従業員が行う度数検査が医療行為であるか否かについて、法的に明確な定めはありませんが、眼鏡小売業界では慣行的に「医療行為ではなく、顧客が自分に合った度のレンズを選ぶためのサポート行為」と位置付けられております。ただし、当社グループでは十分な技術的な裏付けが必要であると認識しており、当社社内資格制度であります「オプトマイスター資格制度」を設ける等、安全かつ確実な度数検査を実施できる技術者の育成に注力しております。

眼鏡に係る製造物責任

眼鏡は「フレーム」、「レンズ」という部品を組み合わせるため、出来上がった眼鏡は「製造物」とみなされ、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。

(4) 競合について

眼鏡小売市場は、バブル崩壊後の景気低迷に伴う消費の冷え込みに加え、低価格専門店（いわゆる「スリープライズショップ」）の台頭に代表される販売単価の下落もあり、規模が縮小傾向にあります。今後も少子化の進展、コンタクトレンズの普及促進等のマイナス要因が懸念される一方、高齢化の進展による老眼鏡市場の拡大、マルチメディアの普及に伴う近視用眼鏡需要の増加等、市場拡大要因も見込まれます。業界各社にとっては、これらの需要を着実に取り込むためのタイムリーな店舗展開、消費者のニーズを的確に捉えた店舗コンセプト及び商品戦略が、業績拡大のための大きな課題となっております。

このような環境の中、業界各社による市場シェア拡大のための出店競争は熾烈を極めております。当社グループは、スクラップアンドビルドによる効率的な出店政策及びニーズに合った店舗展開により競争に対応して行く方針ではありますが、今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保・育成について

当社グループは直営店方式による眼鏡等小売チェーンの全国展開を推進しており、積極的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。

このため、当社グループにおいては、積極的な募集活動により定期・臨時（中途）採用を行うと同時に本部研修及びセミナー等、研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。

しかしながら、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存度について

主要仕入品目である眼鏡レンズ及びコンタクトレンズに関し、当社グループでは多数の仕入先と取引を

行っておりますが、眼鏡レンズの主要仕入先であるH O Y A株式会社からの仕入高は、平成18年4月期1,818,572千円（眼鏡レンズ仕入高全体に占める割合59.3%）となっております。また、同様にコンタクトレンズに関し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社からの仕入高は、平成18年4月期1,851,524千円（コンタクトレンズ仕入高全体に占める割合54.1%）となっております。

なお、両社とは取引基本契約を締結し、取引関係は安定的に推移しております。

2. ゴルフ事業及びその他の事業について

(1) ゴルフ事業及びその他の事業の収益性について

当社は、平成8年4月、熊本県天草郡（現 天草市）に「ザ・マスターズ天草コース」をオープン、ゴルフ事業を開始致しました。

現在、当社（株式会社メガネスーパー）が同ゴルフ場の所有・経営を行い、ゴルフ場運営管理、ゴルフ会員権の販売及び会員管理を連結子会社である株式会社ザ・マスターズコーポレーションにて行っておりますが、同事業の連結営業損益（事業の種類別セグメント情報）は、平成18年4月期 9,835千円と、損失を計上しております。

また、当社グループでは、その他の事業として、ホテルの経営及びホテルの賃貸事業を行っております。具体的には、当社にて従業員の福利厚生・研修用宿泊施設を兼ねた「ホテルサムソン箱根」（神奈川県箱根町）を所有、直接ホテル経営を行うほか、3物件（山梨県南都留郡 他）を所有内1物件を宿泊施設として第三者に賃貸しておりますが、同事業の連結営業損益（事業の種類別セグメント情報）は、平成18年4月期 6,667千円と、損失を計上しております。

当社グループと致しましては、バブル崩壊後の景気低迷を受け、ゴルフ場経営、ホテル経営とも厳しい経営環境が続いており、両事業の収益性の大幅な改善は当面困難であると認識しております。このため、将来的には両事業から撤退する方針であります。ゴルフ場及びホテルの売却先の選定、新たな福利厚生・研修用宿泊施設の確保等のため、完全撤退までにはなお期間を要するものと考えております。

以上より、今後の両事業の収益動向、地価動向等により、減損会計導入もあいまって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 預託金の返還について

当社グループが所有・経営する「ザ・マスターズ天草コース」は預託金による会員制度を採用しており、預託金残高は平成18年4月期末現在2,789,600千円（会員数1,173名）であります。当該預託金については、一定の据置期間満了後に会員から返還請求があった場合には、これに応じることとなっております。最初の据置期間満了日は平成23年4月2日であり、対象となる預託金残高は、平成18年4月期末現在1,864,250千円（対象会員数775名）であります。

当社グループの総資産は平成18年4月期末現在36,638,795千円（うち現金及び預金3,021,600千円）であり、現状において、据置期間の延長、株主会員制への移行等は考えておりません。しかしながら、一時に多額の返還請求があった場合等には、当社グループの資金繰り、キャッシュ・フロー等に影響を与える可能性があります。

3. 有利子負債依存度について

当社グループは、過去における出店及び改装資金、有形固定資産取得資金等を、主として金融機関からの借入金により調達していたため、総資産に対する有利子負債の比率（有利子負債依存度）が高い水準に

ありました。このため、近年は店舗に係る設備投資を自己資金の範囲内で行うことを基本方針とし、余剰資金による借入金の圧縮を進めてまいりました。なお、当社グループの有利子負債依存度は、平成17年4月期末32.1%、平成18年4月期末29.9%となっております。また、当社グループの連結売上高に対する支払利息の比率は平成17年4月期0.5%、平成18年4月期0.4%となっております。

当社グループは、今後も上記基本方針を継続し、引き続き財務体質の強化に努める方針であります。今後の金利動向等金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4．個人プライバシー情報の管理について

平成17年4月1日に個人情報保護法が全面施行されました。これに伴い当社グループでは、社内において個人情報保護管理委員会を設置し、個人情報に関する諸規程並びにシステム等の構築を図り、全役職員に安全管理対策の周知徹底、さらに定期的に内部監査を実施するなど、個人情報に関する安全管理対策を構築しております。但し、万が一にも個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会年度の売上高は、前連結会年度と比べ0.9%増の38,099百万円となりました。

売上高を品目別に見ますと、主力の眼鏡等小売事業のメガネ（フレーム・レンズ・サングラス）では、アーティストフレームやキャラクターフレームそして高機能フレーム等を取り揃え、競合各社との差別化を明確に図るとともに、有名ブランドのレンズを標準化、さらに、コンタクトポイントカードの特典の充実により、コンタクト装用者の眼鏡等の購入を促進致しました。この結果、前連結会計年度比0.4%増の27,156百万円となったものの売上構成比は71.6%から0.3%減少し、71.3%となりました。コンタクトレンズ（コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品）においても確実な伸びを示し、前連結会計年度比3.0%増の7,637百万円となり、売上構成比は前連結会計年度の19.6%から0.4%上昇し、20.0%となりました。眼鏡等小売事業のその他の売上は、前連結会計年度比1.8%減の2,813百万円となりました。

事業の種類別セグメント売上高におきましては、眼鏡等小売事業は前連結会計年度に比べ0.8%増の37,607百万円となりました。また、ゴルフ事業は前連結会計年度と比べ8.7%増の405百万円、その他の事業も前連結会計年度と比べ3.8%増の85百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度と比べ2.5%増の10,382百万円となりました。主力の眼鏡等小売事業の売上原価率は、物流センターの安定稼働による原価の低減化による継続的なコスト削減等に努めましたが、収益力の低いコンタクトレンズの売上が伸びたこと、また、ゲルマニウム商品（フレーム・プレスレット・ネックレス等）の導入により前連結会計年度の27.0%から0.4%悪化し、27.4%となりました。

また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ4.1%増の24,672百万円となりました。売上高対販売費及び一般管理費比率は、前連結会計年度と比べ1.9%悪化し64.7%となりました。なお、増加の主な理由は新規開設店による人件費及び地代家賃等の増加であります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、異業種間競争の激化等の影響により眼鏡小売業界全体の伸張が伸び悩んだこと等により前連結会計年度と比べ22.9%減の3,043百万円となりました。この結果、売上高対営業利益率は前連結会計年度の10.4%から2.4%悪化し、8.0%となりました。

事業の種類別セグメントの営業利益におきましては、眼鏡等小売事業は売上高の鈍化、また、将来的なシェア確保のため新規開設を促進しましたことから、投資コスト及び販売管理費の伸びを吸収することができなかったこと等により前連結会計年度と比べ981百万円悪化し、3,580百万円となりました。また、ゴルフ事業は前連結会計年度と比べ32百万円改善し9百万円の営業損失、その他の事業は前連結会計年度と比べ53百万円改善し6百万円の営業損失となりました。

営業外収益及び費用

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の121百万円の費用（純額）から、当連結会計年度は103百万円の費用（純額）となりました。

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ1百万円増の188百万円となりました。主な要因は、集中加工室管理収入が減少しましたが、受取利息及び協賛金収入等が増加したこと等によるも

のであります。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度と比べ16百万円減の292百万円と改善しております。主な要因は、有利子負債の削減及び同調達コストの低減により支払利息が40百万円減少したこと等によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、売上高の鈍化、販売費及び一般管理費比率の上昇等により、前連結会計年度と比べ23.1%減の2,940百万円となりました。

特別利益及び損失

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の872百万円の損失（純額）から、当連結会計年度は760百万円の損失（純額）と減少となりました。

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度と比べ76百万円増の86百万円となりました。主な要因は、貸倒引当金戻入益、会員権買取益及び営業補償料等の増加によるものであります。

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度と比べ35百万円減の847百万円となりました。主な要因は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、これに伴いその他の事業資産及び遊休資産につきまして678百万円の減損損失を計上しておりますが、貸倒引当金繰入額及び店舗閉鎖損失が大幅に減少したこと等によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ26.2%減の2,179百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度と比べ112百万円増の1,487百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税、住民税及び事業税の負担率は、49.7%から51.3%に増加しております。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ28.6%減の1,060百万円となりました。1株当たり当期純利益は、当期純利益の減少に伴い前連結会計年度の110円14銭に対して29.4%減少して77円73銭となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、前連結会計年度に比べ897百万円減少し、現金及び現金同等物の残高は2,975百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の伸張率の鈍化に加え、新規開設店舗の投資コスト及び販売管理費の増加を吸収できなかったこと等により、純額において前連結会計年度と比べ55.5%減の1,398百万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金・積金の預入による支出及び同払出による収入が減少した一方、将来的なシェア確保のため積極的に店舗の新規開設を推し進めましたことから有形固定資

産の取得による支出並びに敷金及び保証金の支払による支出が増加したこと等により、前連結会計年度と比べ26.0%増の2,061百万円の資金の使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、効率的な資金の運用を目的とし主に長期借入金の返済による支出が減少したこと、また増資による調達が行われたこと等により、前連結会計年度と比べ87.0%減の234百万円の資金の使用となりました。

当社グループは、活発かつ健全な営業活動、効果的な投資活動及び効率的な財務活動により十分な資金を確保しております。基本的に運転資金及び設備投資資金につきましては、営業によるキャッシュ・フロー内からの運用を行っております。また、不測の事態に備えるために金融機関とコミットメントライン契約を締結しており、今後の安定的な成長を維持継続するための運転資金及び設備投資資金の調達は十分と考えております。

当社グループは、有利子負債の削減等今後も更なる財務体質の強化に努める方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第30期連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

当社グループは、主に賃借店舗によって眼鏡用品、コンタクトレンズ用品等の販売を行っており店舗の新設、改装が設備投資の中心となっております。

当連結会計年度の設備投資総額は、敷金及び保証金1,512百万円を含め、2,517百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（眼鏡等小売事業）

当連結会計年度におきましては、経営戦略上の最重点地区である関東地域（首都圏）を中心に地域シェアアップ戦略としてドミナントによる店舗の新規開設の強化及び空白地域にも店舗の新規開設を行ったほか、前連結会計年度に引き続きショッピングセンター内への店舗の新規開設を加速し、顧客の利便性の向上、新たな顧客の獲得を目指して新規開設55店舗（うち、株式会社ハッチ16店舗）移転出店2店舗を行い店舗内設備を中心とした投資を実施し、総額2,449百万円の投資を実施致しました。

（ゴルフ事業）

当連結会計年度におきましては、主要な投資は実施しておりません。

（その他の事業）

当連結会計年度におきましては、投資は実施しておりません。

（全社共通）

当連結会計年度におきましては、本社設備の改修及び前連結会計年度に引き続きシステム構築に伴うパソコン等に投資を行い、総額67百万円の投資を実施致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社及び国内子会社

平成18年4月30日現在

事業所	事業の種類別 セグメントの名称	土地		建物			構築物	その他	合計金額	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
北海道	眼鏡等小売事業	(4,105.66)	-	(897.77)	(557.27)	31,295	3,081	16,380	50,758	23 (1)
青森県	眼鏡等小売事業	(605.37)	-	(694.16)	(509.88)	10,191	-	4,715	14,906	16 (1)
岩手県	眼鏡等小売事業	483.12 (1,254.80)	28,421	180.91 (783.91)	126.46 (511.53)	30,315	5,903	4,929	69,570	22 (1)
宮城県	眼鏡等小売事業	-	-	(945.91)	(432.96)	41,287	-	14,505	55,793	24 (-)
秋田県	眼鏡等小売事業	-	-	(240.90)	(161.01)	2,894	2,518	495	5,908	4 (-)
山形県	眼鏡等小売事業	(827.94)	-	(681.95)	(436.33)	16,643	7,728	6,058	30,430	15 (1)
福島県	眼鏡等小売事業	[838.00] (3,364.42)	-	[148.50] (1,045.97)	(736.04)	21,459	518	11,122	33,100	22 (3)
北海道・東北地域計		[838.00] 483.12 (10,158.19)	28,421	[148.50] 180.91 (5,290.57)	126.46 (3,345.02)	154,087	19,751	58,207	260,468	126 (7)
茨城県	眼鏡等小売事業	(5,248.43)	-	(2,389.04)	(1,300.99)	62,201	35,614	19,889	117,705	59 (3)
栃木県	眼鏡等小売事業	(198.34)	-	(560.34)	(353.89)	10,651	572	4,599	15,823	14 (2)
群馬県	眼鏡等小売事業	-	-	(152.79)	(105.11)	1,133	1,570	525	3,230	3 (-)
埼玉県	眼鏡等小売事業	(3,049.17)	-	[105.08] (5,226.57)	(2,763.78)	131,529	23,202	35,149	189,881	136 (6)
千葉県	眼鏡等小売事業	(1,264.93)	-	(5,862.57)	(3,003.59)	113,975	19,775	40,119	173,870	164 (10)
東京都	眼鏡等小売事業	-	-	[331.62] (10,741.01)	(4,908.62)	362,773	17,677	114,436	494,886	296 (13)
神奈川県	眼鏡等小売事業	713.34 (4,239.14)	425,943	172.03 (12,348.47)	119.26 (6,370.85)	293,651	56,997	95,836	872,428	334 (27)
関東地域計		713.34 (14,000.01)	425,943	[436.70] 172.03 (37,280.79)	119.26 (18,806.83)	975,916	155,410	310,555	1,867,825	1,006 (61)
新潟県	眼鏡等小売事業	[179.20] (9,209.49)	-	[179.20] (5,826.12)	(3,372.37)	161,321	43,960	43,135	248,416	139 (9)
富山県	眼鏡等小売事業	(1,099.75)	-	(854.54)	(574.73)	14,568	1,551	2,943	19,062	15 (1)
石川県	眼鏡等小売事業	(2,414.82)	-	(1,281.46)	(734.25)	20,518	1,554	5,839	27,912	24 (4)
福井県	眼鏡等小売事業	(2,463.52)	-	(1,128.07)	(647.99)	48,764	7,810	7,468	64,043	26 (2)
山梨県	眼鏡等小売事業	(17,982.67)	-	(2,175.79)	(1,305.55)	39,286	10,051	15,967	65,306	48 (2)
長野県	眼鏡等小売事業	(1,910.59)	-	(469.03)	(281.03)	15,637	7,582	6,118	29,338	12 (2)
岐阜県	眼鏡等小売事業	(510.86)	-	(424.68)	(293.14)	12,569	4,499	2,648	19,717	10 (2)
静岡県	眼鏡等小売事業	(7,683.96)	-	[169.29] (5,215.85)	(2,485.16)	90,117	21,928	38,946	150,992	97 (6)
愛知県	眼鏡等小売事業	43.08	39,000	174.24 (1,391.45)	97.19 (673.86)	40,727	5,715	10,604	96,048	24 (2)
中部地域計		[179.20] 43.08 (43,275.66)	39,000	[348.49] 174.24 (18,766.99)	97.19 (10,368.08)	443,512	104,654	133,673	720,840	395 (30)

事業所	事業の種類別 セグメントの名称	土地		建物			構築物	その他	合計金額	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
滋賀県	眼鏡等小売事業	-	-	(110.65)	(74.91)	2,056	-	921	2,977	3 (-)
京都府	眼鏡等小売事業	(342.38)	-	(976.50)	(528.17)	20,419	254	5,129	25,802	19 (1)
大阪府	眼鏡等小売事業	-	-	(2,911.23)	(1,623.63)	55,482	4,424	23,375	83,281	69 (1)
兵庫県	眼鏡等小売事業	(2,728.01)	-	(2,867.34)	(1,620.70)	57,359	7,973	20,630	85,963	71 (2)
奈良県	眼鏡等小売事業	-	-	(122.10)	(59.90)	8,472	-	3,655	12,128	4 (-)
和歌山県	眼鏡等小売事業	-	-	(128.70)	(108.90)	2,134	-	1,190	3,325	3 (-)
近畿地域計		(3,070.39)	-	(7,116.52)	(4,016.21)	145,924	12,651	54,903	213,479	169 (4)
鳥取県	眼鏡等小売事業	-	-	(107.25)	(97.98)	1,176	-	316	1,493	3 (-)
島根県	眼鏡等小売事業	-	-	(165.00)	(100.55)	2,347	-	788	3,135	3 (-)
岡山県	眼鏡等小売事業	(490.18)	-	(280.73)	(186.25)	6,298	1,416	2,250	9,965	6 (-)
広島県	眼鏡等小売事業	-	-	(181.40)	(62.63)	8,830	-	2,150	10,981	5 (-)
山口県	眼鏡等小売事業	(1,563.59)	-	(430.39)	(209.52)	6,373	878	1,346	8,598	7 (1)
中国地域計		(2,053.77)	-	(1,164.77)	(656.93)	25,026	2,295	6,852	34,174	24 (1)
徳島県	眼鏡等小売事業	-	-	(52.80)	(41.25)	1,313	-	328	1,641	4 (-)
香川県	眼鏡等小売事業	(487.00)	-	(201.37)	(144.71)	5,496	830	1,027	7,355	6 (-)
愛媛県	眼鏡等小売事業	(474.00)	-	(204.80)	(141.34)	7,192	2,707	2,477	12,377	8 (-)
高知県	眼鏡等小売事業	-	-	(104.12)	(67.75)	441	-	374	815	4 (-)
四国地域計		(961.00)	-	(563.09)	(395.05)	14,443	3,537	4,208	22,190	22 (-)
福岡県	眼鏡等小売事業	(3,618.54)	-	(1,282.38)	(761.54)	53,723	12,123	9,600	75,447	34 (2)
佐賀県	眼鏡等小売事業	[143.00] (3,468.41)	-	[143.00] (994.29)	(471.14)	16,398	4,601	3,308	24,308	16 (2)
長崎県	眼鏡等小売事業	(528.64)	-	(560.97)	(300.53)	21,260	603	5,641	27,504	16 (2)
熊本県	眼鏡等小売事業	[100.00] (3,668.85)	-	[100.00] (1,859.58)	(786.85)	29,345	3,491	11,667	44,504	31 (2)
宮崎県	眼鏡等小売事業	(668.89)	-	(1,126.13)	(666.57)	23,593	234	5,523	29,351	23 (2)
鹿児島県	眼鏡等小売事業	(1,821.52)	-	(1,845.26)	(1,173.58)	25,769	2,558	8,358	36,687	47 (3)
九州地域計		[243.00] (13,774.85)	-	[243.00] (7,668.61)	(4,160.21)	170,091	23,612	44,100	237,804	167 (13)
眼鏡等小売事業計		[1,260.20] 1,239.54 (87,293.87)	493,364	[1,176.69] 527.18 (77,851.34)	342.91 (41,748.33)	1,929,002	321,913	612,503	3,356,783	1,909 (116)

事業所	事業の種類別 セグメントの 名称	土地		建物			構築物	その他	合計金額	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
ゴルフ場	ゴルフ事業	1,189,080.81 (65,753.00)	3,294,211	5,465.74	-	401,893	288,643	3,367	3,988,115	-
ゴルフ事業計		1,189,080.81 (65,753.00)	3,294,211	5,465.74	-	401,893	288,643	3,367	3,988,115	-
サムソン 箱根	その他の事業	8,296.20	655,600	2,647.11	-	32,430	2,187	4,525	694,743	8 (2)
山中湖 他2件	その他の事業	[14,420.38] 58,829.46	442,440	[1,283.38] 5,564.21	-	126,390	31,440	4,895	605,166	-
その他の事業計		[14,420.38] 67,125.66	1,098,040	[1,283.38] 8,211.32	-	158,820	33,627	9,420	1,299,909	8 (2)
本社等 神奈川県 小田原市	全社共通	2,580.32	474,099	4,514.46	-	608,266	12,364	112,093	1,206,823	137 (22)
厚生施設 東京都 台東区他	全社共通	3,188,039.19	1,825,984	4,741.01	-	1,100,664	3,310	322	2,930,281	-
全社共通計		3,190,619.51	2,300,083	9,255.47	-	1,708,930	15,675	112,416	4,137,105	137 (22)
提出会社計		[15,680.58] 4,448,065.52 (153,046.87)	7,185,700	[2,460.07] 23,459.71 (77,851.34)	342.91 (41,748.33)	4,198,647	659,860	737,707	12,781,915	2,054 (140)
(株)ハッチ	眼鏡等小売事業	345.20	70,681	(6,707.01)	(3,094.19)	365,836	-	162,462	598,979	151 (111)
(株)ザ・マス ターズコー ポレーショ ン	ゴルフ事業	-	-	-	-	128	252	7,042	7,424	56 (9)
国内子会社計		345.20	70,681	(6,707.01)	(3,094.19)	365,965	252	169,505	606,404	207 (120)
合計		[15,680.58] 4,448,410.72 (153,046.87)	7,256,381	[2,460.07] 23,459.71 (84,558.35)	342.91 (44,842.52)	4,564,612	660,113	907,212	13,388,319	2,261 (260)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 投下資本の金額は、帳簿価額によるものであります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の金額の内訳は、車輛運搬具7,476千円、機械装置7,518千円、工具器具備品892,217千円であり、
4 面積のうち()内の数値は、賃借面積を外書きで表示しており、[]内の数値は賃貸面積を内書きで表示しております。(連結会社間の賃貸借面積は除く。)
5 各県別の土地面積は、ビルのテナントとなっている店舗を省いて集計した数値を表示しております。
6 各県別の建物面積は、店舗の延床面積並びに売場面積を集計した数値を表示しております。
7 従業員数の()は、外書きで準社員数、嘱託社員数及びパート社員数を示しております。パート社員数につきましては1日の労働時間を8時間に換算した員数を示しております。
8 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(式)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
電子計算機	551	5	50,135	118,078
店舗付属設備	96	3~7	79,702	108,056
店舗用検査・加工設備	80	4~5	10,313	2,505

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修

平成18年4月30日現在における重要な設備の新設、改修計画は、次のとおりであります。

提出会社

事業部門別 セグメント の名称	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		今後の 所用資金 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)					
眼鏡等小売 事業	常陸多賀	茨城県日立市	店舗新設	25,000	1,660	23,340	自己資金及び 借入金	平成18年4月	平成18年5月	35店舗
	阿見	茨城県稲敷郡		25,000	2,835	22,165		平成18年4月	平成18年5月	
	アージュイオン柏	千葉県柏市		60,000	40,000	20,000		平成18年4月	平成18年5月	
	川崎銀柳街	神奈川県川崎市 川崎区		50,000	4,200	45,800		平成18年3月	平成18年5月	
	まるひろ南浦和	埼玉県さいたま市 南区		20,000		20,000		平成18年6月	平成18年6月	
	パリュープラザ 上尾愛宕	埼玉県上尾市		15,000		15,000		平成18年5月	平成18年6月	
	池袋西口	東京都豊島区		65,000	12,000	53,000		平成18年3月	平成18年6月	
	その他28店舗			950,000		950,000		平成18年度中	平成19年4月	
	既存営業店改装等				70,000			70,000	平成18年度中	平成19年4月
本社	神奈川県小田原市		98,287		98,287	平成18年度中	平成19年4月	業務の効率化		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗新設投資予定額には、敷金及び差入保証金が含まれております。

子会社

事業部門別 セグメント の名称	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		今後の 所用資金 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)					
眼鏡等小売 事業	神戸三宮	兵庫県神戸市 中央区	店舗新設	285,000	250,000	35,000	自己資金及び 借入金	平成18年3月	平成18年5月	12店舗
	中野サンモール	東京都中野区		50,000	30,000	20,000		平成18年2月	平成18年5月	
	仙台中央	宮城県仙台市 青葉区		70,000	30,000	40,000		平成18年4月	平成18年5月	
	札幌駅前	北海道札幌市 中央区		55,000		55,000		平成18年6月	平成18年6月	
	ニューポート ひたちなか	茨城県ひたちなか 市		25,000		25,000		平成18年7月	平成18年7月	
	金沢市内(仮称)	石川県金沢市		25,000		25,000		平成18年8月	平成18年8月	
	その他6店舗			106,000		106,000		平成18年度中	平成19年4月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 店舗新設投資予定額には、敷金及び差入保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等(平成18年4月30日現在)

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	38,169,600
計	38,169,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年7月28日)	上場証券取引所	内容
普通株式	13,790,880	13,790,880	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	13,790,880	13,790,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月1日(注1)	30,000	666,160	285,000	603,080	285,000	312,100
平成15年11月28日(注2)	9,326,240	9,992,400		603,080		312,100
平成16年3月24日(注3)	1,000,000	10,992,400	468,000	1,071,080	694,500	1,006,600
平成16年12月20日(注4)	2,198,480	13,190,880		1,071,080		1,006,600
平成17年7月19日(注5)	600,000	13,790,880	461,280	1,532,360	461,280	1,467,880

(注) 1 有償第三者割当増資

発行価格： 19,000円

資本組入額： 9,500円

割当先は、メガネスーパー従業員持株会5,000株、野村證券(株)、朝日火災海上保険(株)及びH O Y A(株)各3,000株、他11社16,000株の計30,000株であります。

2 株式分割(1:15)によるものであります。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格： 1,250円

引受価額： 1,162円50銭

発行価額： 935円

資本組入額： 468円

払込金総額：1,162百万円

4 株式分割(1:1.2)によるものであります。

5 公募増資(一般募集)

発行価額： 1,537円60銭

資本組入額： 768円80銭

(4) 【所有者別状況】

平成18年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	7	89	15	1	4,937	5,060	
所有株式数(単元)		16,880	50	4,187	17,791	1	98,720	137,629	27,980
所有株式数の割合(%)		12.26	0.04	3.04	12.93	0.00	71.73	100.00	

(注) 上記「その他法人」のうち証券保管振替機構名義失念株式 5単元

「個人その他」のうち自己名義株式 31単元

「単元未満株式の状況」のうち自己名義単元未満株 80株

(5) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中邦興	神奈川県小田原市	3,384	24.54
田中由子	東京都中央区	3,006	21.80
田中八郎	神奈川県小田原市	1,427	10.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	887	6.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	579	4.20
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド(常任代理人香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG	360	2.61
メガネスーパー従業員持株会	神奈川県小田原市本町4丁目2-39	352	2.56
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505041(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K.	294	2.14
ビービーエイチフォーフィデリティージャパンスモールカンパニーファンド(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A	275	2.00
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	238	1.73
計		10,807	78.36

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式543千株は、信託業務に係るものではありません。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式579千株は、信託業務に係るものです。

- 3 フォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社から、平成17年11月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、（報告義務発生日 平成17年10月31日）次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目5番1号	727	5.28

- 4 フィデリティ投信株式会社から、平成18年1月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、（報告義務発生日 平成17年12月31日）次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー	675	4.90

- 5 野村證券株式会社から、平成18年3月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、（報告義務発生日 平成18年2月28日）野村アセットマネジメント株式会社が次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	501	3.64

- 6 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成18年4月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、（報告義務発生日 平成18年3月31日）次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	733	5.32

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,759,800	137,598	同上
単元未満株式	普通株式 27,980		同上
発行済株式総数	13,790,880		
総株主の議決権		137,598	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の覧の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式500株(議決権個数5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メガネスーパー	神奈川県小田原市本町 4-2-39	3,100	-	3,100	0.0
計		3,100	-	3,100	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しております。安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努める方針であります。

このような方針に基づき、第30期におきましては、1株当たり年間15円の普通配当を予定しておりましたが、機動的な利益還元を実施すること、また、現状の財務状況及び経営状況等を総合的に勘案し、1株当たり年間20円の普通配当（中間配当金1株当たり10円、期末配当金1株当たり10円）を実施致しました。なお、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の新規店舗の開設及び既存店の活性化等の店舗展開に活用し事業の拡大に努めてまいります。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月5日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
最高(円)			2,200	2,390	2,020
最低(円)			1,720	1,480	1,310

（注）最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,580	1,560	1,620	1,538	1,596	1,668
最低(円)	1,427	1,434	1,489	1,350	1,391	1,486

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		田 中 八 郎	昭和14年3月9日生	昭和48年2月 (有)ニュー湘南眼鏡設立 代表取締役就任 昭和54年5月 (有)セントラル商事設立 代表取締役就任 昭和54年6月 (有)三栄商事設立 代表取締役就任 昭和55年9月 (株)セントラル商事(当社)設立 代表取締役社長就任 昭和62年5月 旧(株)メガネスーパー代表取締役社長就任 平成3年7月 (株)ザ・マスターズコーポレーション設立 代表取締役社長就任(現任) 平成9年7月 旧(株)メガネスーパー代表取締役会長就任 平成12年1月 当社代表取締役会長就任 平成13年6月 (株)グッド・アイ(現(株)ハッチ)設立 代表取締役就任 平成14年1月 (株)ハッチ代表取締役社長就任 (現任) 平成18年7月 当社取締役会長就任(現任)	1,427,420
取締役社長 (代表取締役)		田 中 由 子	昭和21年10月3日生	昭和54年5月 (有)セントラル商事取締役就任 昭和54年6月 (有)三栄商事設立 取締役就任 昭和55年9月 (株)セントラル商事(当社)設立 取締役就任 昭和62年5月 旧(株)メガネスーパー常務取締役就任 平成6年5月 旧(株)メガネスーパー代表取締役社長就任 平成12年1月 当社代表取締役社長就任(現任)	3,006,960
取締役副社長 (代表取締役)		田 中 邦 興	昭和44年6月30日生	平成4年4月 (株)博報堂入社 平成7年7月 旧(株)メガネスーパー入社 社長室室長 平成9年7月 旧(株)メガネスーパー専務取締役就任 平成12年1月 当社専務取締役就任 平成18年7月 当社代表取締役副社長就任(現任)	3,384,800
常務取締役	営業担当	前 田 忠 志	昭和18年9月24日生	昭和41年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成8年4月 旧(株)メガネスーパー入社 平成9年7月 旧(株)メガネスーパー常務取締役就任 平成12年1月 当社常務取締役就任(現任)	10,080
常務取締役	流通・店舗開発 担当	板 谷 由 昭	昭和20年2月9日生	昭和39年4月 大和ハウス工業(株)入社 昭和53年5月 旧(株)メガネスーパー入社 昭和54年5月 旧(株)メガネスーパー営業部長 昭和61年7月 旧(株)メガネスーパー取締役就任 平成9年7月 旧(株)メガネスーパー常務取締役就任 平成12年1月 当社常務取締役就任(現任)	19,000
常務取締役	財務経理担当	黒 羽 誠 一	昭和16年10月24日生	平成8年5月 宝生工業(株)入社 平成9年9月 旧(株)メガネスーパー入社 平成9年9月 旧(株)メガネスーパー財務部長 平成11年7月 旧(株)メガネスーパー取締役就任 平成12年1月 当社取締役就任 平成13年5月 当社財務経理部長 平成14年5月 当社常務取締役就任(現任)	5,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	広報企画部長	佐藤 進	昭和30年12月9日生	昭和58年5月 昭和62年5月 平成13年5月 平成14年5月 平成16年7月	旧㈱メガネスーパー入社 旧㈱メガネスーパー広報企画部課長 当社広報企画部次長 当社広報企画部長(現任) 当社取締役就任(現任)	8,400
取締役	関東ブロック統括部長	中村 三津子	昭和21年7月6日生	昭和57年7月 平成元年12月 平成7年5月 平成14年5月 平成17年5月 平成17年7月 平成18年7月	旧㈱メガネスーパー入社 旧メガネスーパー福岡西新店店長 旧メガネスーパー新小岩店店長及び東関東第2エリアリーダー 当社東関東ブロックリーダー 当社北関東、山梨、東関東、南関東、神奈川ブロックリーダー 当社取締役就任(現任) 当社関東ブロック統括部長就任(現任)	12,320
取締役	流通部長	木下 宏	昭和30年1月17日生	昭和50年2月 平成9年2月 平成10年5月 平成14年5月 平成18年7月	㈱プリンス入社 三喜㈱入社 旧㈱メガネスーパー入社流通部次長 当社流通部長(現任) 当社取締役就任(現任)	3,600
取締役	経理部長	齋藤 正和	昭和38年4月28日生	昭和59年4月 平成10年6月 平成13年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成18年7月	㈱八百半デパート(現マックスバリュ東海㈱)入社 旧㈱メガネスーパー入社財務経理部経理課長 当社財務経理部次長 当社財務経理部長 当社経理部長(現任) 当社取締役就任(現任)	-
監査役 (常勤)		長谷川 征一	昭和13年11月14日生	昭和37年10月 昭和44年4月 昭和48年4月 昭和59年1月 平成12年4月 平成16年2月 平成18年7月	㈱A・C・C入社 ㈱マーケティングジャパン設立参加取締役企画営業部長 ㈱S P アド入社取締役企画営業本部長 ㈱マークス設立代表取締役就任 ㈱マークス解散 当社顧問就任 当社監査役就任(現任)	-
監査役		杉崎 茂	昭和23年7月17日生	昭和52年4月 平成5年4月 平成13年12月 平成14年3月	弁護士登録 横浜弁護士会副会長 厚木信用組合金融整理管財人 当社監査役就任(現任)	7,200
監査役		山口 馨司	昭和11年9月13日生	昭和36年4月 平成8年12月 平成12年1月 平成14年6月	野村證券㈱入社 旧㈱メガネスーパー顧問 当社顧問 当社監査役就任(現任)	7,200
監査役		青木 玲二	昭和14年12月15日生	昭和38年4月 昭和41年4月 昭和43年12月 昭和45年4月 平成14年6月	ピート・マーウィック・ミッチェル(現KPMG)会計事務所入所 山北開発㈱経理部長 第18回税理士試験合格 税理士登録 税理士青木玲二事務所開設 当社監査役就任(現任)	11,000
計						7,903,380

- (注) 1 当社(株)セントラル商事は、平成12年1月1日を合併期日として、旧(株)メガネスーパー及び(有)三栄商事を吸収合併し、同日付で(株)メガネスーパーに商号変更致しました。
- 2 監査役杉崎 茂、青木玲二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役会長田中八郎は、取締役社長田中由子の配偶者であり、常務取締役板谷由昭の義弟であります。
- 4 取締役副社長田中邦興は、取締役会長田中八郎並びに取締役社長田中由子の長男であります。
- 5 常務取締役板谷由昭は、取締役社長田中由子の兄であり、取締役会長田中八郎の義兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に株主の利益を考えた上で、十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方の基本は、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化であります。また、アカウンタビリティ（報告責任）とディスクロージャー（情報の適時・適切な開示）の周知徹底を図るとともに投資家に対し、積極的なIR活動を実施しております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成18年4月30日現在）

当社は、経営の意思決定と業務執行責任の明確化を図るため、次のような施策を実施しております。

内部監査の強化と充実

内部監査の強化と充実を図るため、内部監査室を設置し経営効率の向上及び会社の財産の保全と不正防止の改善策を策定し、定期的な内部監査を実施しております。

法令及び社内ルール遵守の徹底

当社では従来より徹底した社内教育研修制度の充実を図っております。人事・教育面だけでなく各種法令及び社内ルール遵守を目的とした管理体制の強化を推進しております。また、必要に応じ外部からの講師を招き研修会等も積極的に実施しております。

会社の経営上の意思決定、内部統制システム及びリスク管理体制の状況

当社では、取締役会は取締役9名で構成され、毎月1回原則として開催しており、経営全般に関する最高意思決定機関として重要事項はすべて付議され、業績の進捗・業務の監督についても議論し対策等が生じた場合、迅速に対応が図れる体制となっております。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役は4名（内、社外監査役2名）で構成され、取締役会にも全監査役が出席し取締役の業務執行が適法かつ会社の業務運営に合致しているかについて監督を行っております。また、監査役会は、定期的及び必要に応じて開催しており、法令、定款等に違反のないよう監視できる体制を実施しております。さらに会計監査においては、必要に応じ会計監査人と協議を行い社内チェック体制の強化を図っております。リスク管理体制としては、お客様に対する「お客様センター」として、コンプライアンスについては「コンプライアンス委員会」を設置し、また平成17年4月より施行された個人情報の取扱いについては、「個人情報保護委員会」を設置し必要に応じて顧問弁護士並びにコンサルタント等のアドバイスを受けながら関連部署との連携を密にし、規則・規程の整備を行っております。

(ハ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室を設置し人員は5名となっており、不正防止のための内部監査の実施等を行っております。監査役監査については監査役会が中心となり、取締役会には全監査役が出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。会計監査については新日本監査法人を選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、会計監査に関する必要なデータも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

また、当社は会計監査を担当する監査法人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 若松 昭司	新日本監査法人	8年
指定社員 業務執行社員 荒尾 泰則	新日本監査法人	
指定社員 業務執行社員 戸田 仁志	新日本監査法人	

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年4月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒して平成18年4月期会計期間をもって交替する予定となっております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補17名であります。

(二)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおりません。社外監査役は2名であり、社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

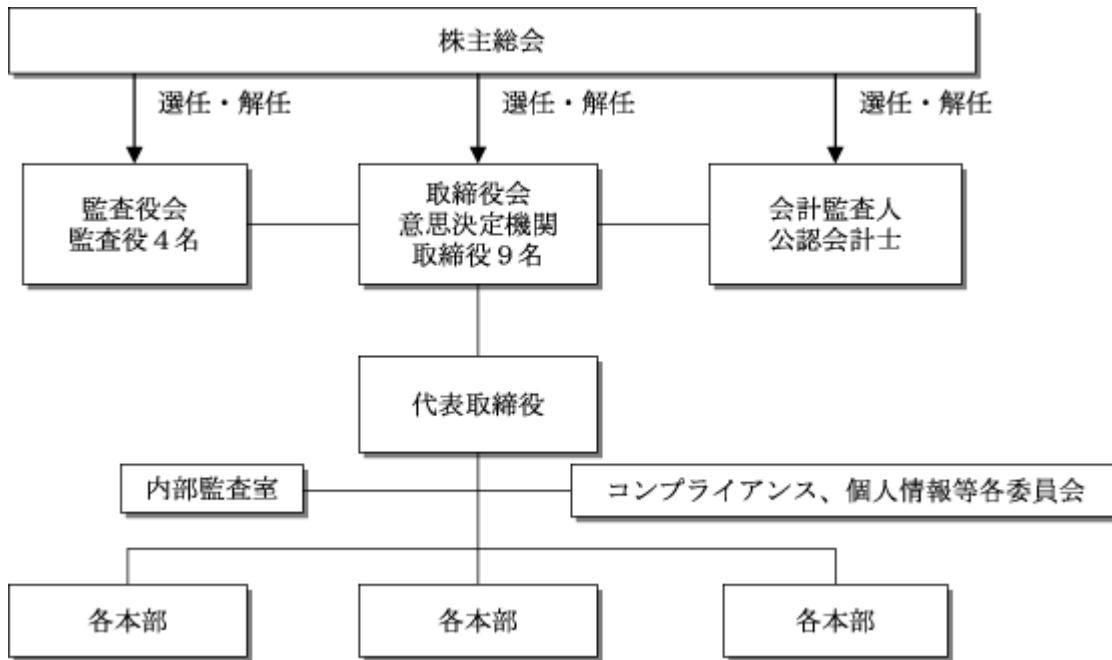
(ホ)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間における実施状況

上記の実施状況の他、年2回の投資家・アナリスト向け決算説明会の実施、当社ホームページにおける投資家向け情報の充実に努めております。また、四半期情報の開示を含めた適時・適切な情報開示を実施し、対話型のIR活動を積極的に展開致しております。

平成16年7月に立ち上げたコンプライアンス委員会の他、平成17年4月より施行された個人情報保護法に対応するため個人情報保護委員会を設置し、情報の管理・監督の強化を図るとともに規定・規則の充実に努めております。

さらには平成18年4月より施行された公益通報者保護法に対応するための内部規則を策定し、コンプライアンス経営を強化しております。また、平成18年5月の会社法施行に伴い、同年5月の取締役会において内部統制システムの基本方針を決議致しました。この基本方針に基づき法令遵守のための体制を整備した企業体制を作ることにより、当社グループの企業価値向上につなげてまいります。

平成18年4月30日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



(2) 役員報酬及び監査報酬について

当会計年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

取締役及び監査役に対する役員報酬の額

取締役の報酬総額	499百万円 (うち社外取締役	百万円)
監査役の報酬総額	20百万円 (うち社外監査役	8百万円)
合計	520百万円	

監査法人に対する監査報酬の額

公認会計士法 (昭和23年法律第103号) 第2条

第1項に規定する業務に基づく報酬の額 25百万円

上記以外の報酬の額 4百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第29期事業年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)及び第29期事業年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)及び第30期事業年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,991,717		3,021,600	
2 売掛金		1,036,675		1,074,146	
3 有価証券	1			23,069	
4 たな卸資産		3,931,584		4,331,763	
5 繰延税金資産		338,912		357,836	
6 その他		647,286		919,140	
貸倒引当金		20,436		22,121	
流動資産合計		9,925,739	27.3	9,705,436	26.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	11,511,630		11,969,307	
減価償却累計額		6,325,796	5,185,833	6,744,581	5,224,725
(2) 機械装置及び運搬具		175,733		175,733	
減価償却累計額		155,541	20,191	160,738	14,994
(3) 工具器具備品		3,527,521		3,772,196	
減価償却累計額		2,708,704	818,816	2,879,978	892,217
(4) 土地	1		7,936,864		7,256,381
有形固定資産合計			13,961,706		13,388,319
2 無形固定資産			279,444		247,770
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		247,179		267,060
(2) 長期貸付金			550		
(3) 繰延税金資産			1,265,467		1,610,678
(4) 敷金及び保証金	1		9,875,690		10,649,952
(5) その他	1		790,083		804,588
貸倒引当金			101,247		82,835
投資その他の資産合計			12,077,723		13,249,444
固定資産合計			26,318,874		26,885,534
繰延資産					
社債発行費			62,916		47,823
繰延資産合計			62,916		47,823
資産合計			36,307,530		36,638,795
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,082,706		4,740,374	
2		70,000			
3	1	3,053,564		2,412,552	
4		470,000		790,000	
5		2,028,920		1,647,123	
6		774,499		966,260	
7	1	1,070,116		1,026,290	
		流動負債合計	34.6	11,582,601	31.6
固定負債					
1		3,257,500		3,987,500	
2	1	4,810,021		3,734,280	
3		952,198		1,042,807	
4		1,483,313		1,473,713	
5		2,847,760		2,832,490	
6		22,742		13,429	
		固定負債合計	36.8	13,084,220	35.7
		負債合計	71.4	24,666,822	67.3
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
	2	1,071,080	2.9	1,532,360	4.2
		1,006,600	2.8	1,467,880	4.0
		8,302,616	22.9	8,962,451	24.5
		7,312	0.0	15,092	0.0
	2	3,420	0.0	5,810	0.0
		資本合計	28.6	11,971,973	32.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	36,638,795	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			37,776,815	100.0		38,099,220	100.0
売上原価			10,126,424	26.8		10,382,898	27.3
売上総利益			27,650,391	73.2		27,716,322	72.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,745,240				2,577,804	
2 給与手当		6,338,052				6,655,142	
3 退職給付費用		151,274				169,922	
4 地代家賃		5,280,059				5,804,609	
5 貸倒引当金繰入額		8,170				2,512	
6 その他		9,181,864	23,704,660	62.8	9,462,483	24,672,475	64.7
営業利益			3,945,731	10.4		3,043,846	8.0
営業外収益							
1 受取利息		12,952				13,148	
2 受取配当金		4,335				4,348	
3 受取家賃		358				777	
4 集中加工室管理収入		53,338				44,363	
5 協賛金収入		41,581				54,428	
6 保険金収入						22,864	
7 その他		74,742	187,308	0.5	48,542	188,474	0.5
営業外費用							
1 支払利息		199,706				159,240	
2 社債発行費償却額		41,187				49,016	
3 シンジケートローン 手数料		9,415				40,376	
4 社債保証料						33,176	
5 その他		58,347	308,656	0.8	10,498	292,307	0.8
経常利益			3,824,383	10.1		2,940,013	7.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1				23		
2 貸倒引当金戻入益					7,500		
3 会員権買取益		8,400			16,900		
4 ゴルフ会員権売却益		1,700			915		
5 営業補償料					57,564		
6 償却債権取立益			10,100	0.0	4,000	86,902	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	2	41,747			24,768		
2 固定資産除却損	3	106,704			93,613		
3 固定資産臨時償却費	5	484,932					
4 減損損失	6				678,856		
5 貸倒引当金繰入額		42,914			1,252		
6 投資有価証券評価損		5,179					
7 リース解約損		13,610					
8 店舗閉鎖損失	4	187,934	883,022	2.3	49,091	847,582	2.2
税金等調整前当期純利益			2,951,461	7.8		2,179,333	5.7
法人税、住民税 及び事業税		1,375,282			1,487,772		
法人税等調整額		90,945	1,466,227	3.9	369,387	1,118,385	2.9
当期純利益			1,485,233	3.9		1,060,948	2.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,006,600		1,006,600
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行					461,280
資本剰余金期末残高			1,006,600		1,467,880
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,140,113		8,302,616
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			1,485,233		1,060,948
利益剰余金減少高					
1 配当金		302,290		368,692	
2 役員賞与		20,440	322,730	32,420	401,112
利益剰余金期末残高			8,302,616		8,962,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,951,461	2,179,333
2		846,838	826,685
3			678,856
4		99,803	100,197
5		78,523	90,609
6			9,600
7		38,567	9,227
8		17,288	17,497
9		199,706	159,240
10		41,187	49,016
11		9,415	40,376
12			23
13		8,400	16,900
14		1,700	915
15			4,000
16		41,747	24,768
17		106,704	93,613
18		484,932	
19		5,179	
20		13,610	
21		187,934	49,091
22		188,329	37,471
23		242,028	400,179
24		272,222	342,331
25		20,440	32,420
26		293,924	569,453
小計		5,193,571	2,851,771
27		11,679	17,513
28		197,973	156,818
29		1,818,626	1,258,754
30		44,223	55,142
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		3,144,427	1,398,569
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		246,004	36,006
2		319,001	109,000
3		767,821	1,014,801
4			31,197
5		72,048	49,384
6			31,416
7		1,014,840	1,199,030
8		194,081	206,903
9		47,691	85,438
10		152	7,941
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,635,172	2,061,033

		前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,000	70,000
2		2,470,000	1,480,000
3		5,231,265	3,196,753
4		1,774,375	1,616,076
5		447,500	600,000
6			922,560
7		58,148	18,585
8		300,426	365,566
9		3,420	2,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,806,385	234,658
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		297,129	897,123
現金及び現金同等物の期首残高		4,169,841	3,872,712
現金及び現金同等物の期末残高		3,872,712	2,975,589

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 非連結子会社名</p>	<p>連結子会社は次の2社であります。</p> <p>(株)ザ・マスターズコーポレーション (株)ハッチ</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社は次の2社であります。</p> <p>(株)ザ・マスターズコーポレーション (株)ハッチ</p> <p>主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事</p> <p>持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15年～45年	機械装置及び運搬具	4年～15年	工具器具備品	8年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
	建物及び構築物	15年～45年						
	機械装置及び運搬具	4年～15年						
	工具器具備品	8年						
<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>							
<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>							
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、連結子会社は簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。	役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が678,856千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前連結会計年度18,466千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前連結会計年度23,842千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>(連結損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年 2月13日)を適用しており、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が87,094千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年4月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年4月30日現在)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,504,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,949,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,089,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,543,384千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">789,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,016,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,806,100千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,218千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(42,084千円、流動負債「その他」)に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,740株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式13,190,880株であります。</p>	建物及び構築物	1,504,088千円	土地	3,949,395千円	敷金及び保証金	1,089,900千円	計	6,543,384千円	一年以内返済予定の 長期借入金	789,600千円	長期借入金	2,016,500千円	計	2,806,100千円	普通株式	1,740株	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,433,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,424,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">547,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,405,520千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">524,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,092,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,616,500千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、有価証券23,069千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(41,618千円、流動負債「その他」)に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,180株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式13,790,880株であります。</p>	建物及び構築物	1,433,405千円	土地	3,424,615千円	敷金及び保証金	547,500千円	計	5,405,520千円	一年以内返済予定の 長期借入金	524,200千円	長期借入金	1,092,300千円	計	1,616,500千円	普通株式	3,180株
建物及び構築物	1,504,088千円																																
土地	3,949,395千円																																
敷金及び保証金	1,089,900千円																																
計	6,543,384千円																																
一年以内返済予定の 長期借入金	789,600千円																																
長期借入金	2,016,500千円																																
計	2,806,100千円																																
普通株式	1,740株																																
建物及び構築物	1,433,405千円																																
土地	3,424,615千円																																
敷金及び保証金	547,500千円																																
計	5,405,520千円																																
一年以内返済予定の 長期借入金	524,200千円																																
長期借入金	1,092,300千円																																
計	1,616,500千円																																
普通株式	3,180株																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																														
<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,747千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">41,747千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結会社間における土地の売買により発生した損失は未実現損失として、消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">92,538千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,697千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">106,704千円</td> </tr> </table> <p>4 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。</p> <p>5 その他の事業の撤退予定に伴う固定資産の臨時償却費であります。 固定資産臨時償却費の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">484,932千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	土地	41,747千円	計	41,747千円	建物及び構築物	92,538千円	機械装置及び運搬具	468千円	工具器具備品	13,697千円	計	106,704千円	建物及び構築物	484,932千円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">24,654千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,768千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80,460千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,152千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">93,613千円</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5</p> <p>6 減損損失 当社グループは、当連結会計期間において収益性が悪化しているホテル及び市場価格が下落している遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル</td> <td>神奈川県 箱根町他 2 件</td> <td>土地</td> <td>535,209</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">北海道 門別町他 3 件</td> <td>建物</td> <td>44,192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99,455</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>678,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>ホテル及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	建物及び構築物	23千円	土地	24,654千円	建物	114千円	計	24,768千円	建物及び構築物	80,460千円	工具器具備品	13,152千円	計	93,613千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	ホテル	神奈川県 箱根町他 2 件	土地	535,209	遊休	北海道 門別町他 3 件	建物	44,192	土地	99,455	計			678,856
土地	41,747千円																																														
計	41,747千円																																														
建物及び構築物	92,538千円																																														
機械装置及び運搬具	468千円																																														
工具器具備品	13,697千円																																														
計	106,704千円																																														
建物及び構築物	484,932千円																																														
建物及び構築物	23千円																																														
土地	24,654千円																																														
建物	114千円																																														
計	24,768千円																																														
建物及び構築物	80,460千円																																														
工具器具備品	13,152千円																																														
計	93,613千円																																														
用途	場所	種類	金額 (千円)																																												
ホテル	神奈川県 箱根町他 2 件	土地	535,209																																												
遊休	北海道 門別町他 3 件	建物	44,192																																												
		土地	99,455																																												
計			678,856																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年 4月30日現在)	(平成18年 4月30日現在)
現金及び預金 3,991,717千円	現金及び預金 3,021,600千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 119,004千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 46,011千円
現金及び現金同等物 <u>3,872,712千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,975,589千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	6,210	6,003	207	工具器具備品	635,719	407,079	228,640
工具器具備品	767,126	411,408	355,718	無形固定資産	22,239	16,635	5,604
無形固定資産	53,067	36,849	16,217	合計	657,959	423,714	234,244
合計	826,403	454,260	372,142				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 148,620千円				1年内 109,347千円			
1年超 223,522千円				1年超 124,896千円			
合計 372,142千円				合計 234,244千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 161,531千円				支払リース料 150,764千円			
減価償却費相当額 161,531千円				減価償却費相当額 150,764千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年4月30日現在)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,378	14,308	11,930
	債券	23,078	23,218	140
	その他	1,169	1,306	137
	小計	26,625	38,833	12,208
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		26,625	38,833	12,208

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年4月30日現在)

その他有価証券

非上場株式 208,346千円

4 その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日以後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債券等		23,218		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				

当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年4月30日現在)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,378	27,457	25,079
	債券	23,036	23,069	33
	その他	1,169	1,296	127
	小計	26,583	51,822	25,239
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	31,416	29,961	1,454
	小計	31,416	29,961	1,454
合計		57,999	81,783	23,784

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券」の中には、複合金融商品が次のとおり含まれております。

取得原価 31,416千円、連結貸借対照表計上額 29,961千円、差額 1,454千円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年4月30日現在)

その他有価証券

非上場株式 208,346千円

4 その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日以後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債券等	23,069			
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の㈱ハッチは変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の㈱ハッチが行っているデリバティブ取引は変動金利の固定化を目的とする金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の㈱ハッチが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引について上記基本方針に基づき、連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループは変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 また、当社グループは余剰資金を運用する目的で複合金融商品を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループが行っているデリバティブ取引は変動金利の固定化を目的とする金利スワップを利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、また、複合金融商品は株式市場価格の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引について上記基本方針に基づき、連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年4月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。

当連結会計年度(平成18年4月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。

また、複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注記事項にて開示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">999,627千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,429千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,198千円</td> </tr> </table> <p>(注) 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定に 当たり簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	999,627千円	未認識数理計算上の差異	47,429千円	退職給付引当金(+)	952,198千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,076,012千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,807千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	1,076,012千円	未認識数理計算上の差異	33,205千円	退職給付引当金(+)	1,042,807千円				
退職給付債務	999,627千円																
未認識数理計算上の差異	47,429千円																
退職給付引当金(+)	952,198千円																
退職給付債務	1,076,012千円																
未認識数理計算上の差異	33,205千円																
退職給付引当金(+)	1,042,807千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99,674千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,623千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,274千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付 費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	99,674千円	利息費用	18,623千円	数理計算上の差異の費用処理額	32,977千円	退職給付費用	151,274千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">104,289千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,063千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,922千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	104,289千円	利息費用	20,063千円	数理計算上の差異の費用処理額	45,570千円	退職給付費用	169,922千円
勤務費用	99,674千円																
利息費用	18,623千円																
数理計算上の差異の費用処理額	32,977千円																
退職給付費用	151,274千円																
勤務費用	104,289千円																
利息費用	20,063千円																
数理計算上の差異の費用処理額	45,570千円																
退職給付費用	169,922千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2 %	数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2 %</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2 %	数理計算上の差異の処理年数	3年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2 %																
数理計算上の差異の処理年数	3年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2 %																
数理計算上の差異の処理年数	3年																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年4月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年4月30日現在)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">226,284千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,716千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">7,769千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">594,808千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">367,822千円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">76,846千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">64,737千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">305,990千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,668,973千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,696千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,609,276千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,604,381千円</td></tr> </table>	未払賞与	226,284千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,716千円	貸倒損失否認	7,769千円	役員退職慰労引当金	594,808千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	367,822千円	土地評価損否認	76,846千円	ゴルフ会員権評価損否認	64,737千円	その他	305,990千円	繰延税金資産小計	1,668,973千円	評価性引当額	59,696千円	繰延税金資産合計	1,609,276千円	その他有価証券評価差額金	4,895千円	繰延税金負債合計	4,895千円	繰延税金資産の純額	1,604,381千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">225,373千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,136千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">593,906千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">419,265千円</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">350,809千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,594千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">358,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,032,087千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,978,663千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,968,515千円</td></tr> </table>	未払賞与	225,373千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	32,136千円	役員退職慰労引当金	593,906千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	419,265千円	減損損失等	350,809千円	ゴルフ会員権評価損否認	52,594千円	その他	358,001千円	繰延税金資産小計	2,032,087千円	評価性引当額	53,424千円	繰延税金資産合計	1,978,663千円	その他有価証券評価差額金	10,147千円	繰延税金負債合計	10,147千円	繰延税金資産の純額	1,968,515千円
未払賞与	226,284千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,716千円																																																						
貸倒損失否認	7,769千円																																																						
役員退職慰労引当金	594,808千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	367,822千円																																																						
土地評価損否認	76,846千円																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	64,737千円																																																						
その他	305,990千円																																																						
繰延税金資産小計	1,668,973千円																																																						
評価性引当額	59,696千円																																																						
繰延税金資産合計	1,609,276千円																																																						
その他有価証券評価差額金	4,895千円																																																						
繰延税金負債合計	4,895千円																																																						
繰延税金資産の純額	1,604,381千円																																																						
未払賞与	225,373千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	32,136千円																																																						
役員退職慰労引当金	593,906千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	419,265千円																																																						
減損損失等	350,809千円																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	52,594千円																																																						
その他	358,001千円																																																						
繰延税金資産小計	2,032,087千円																																																						
評価性引当額	53,424千円																																																						
繰延税金資産合計	1,978,663千円																																																						
その他有価証券評価差額金	10,147千円																																																						
繰延税金負債合計	10,147千円																																																						
繰延税金資産の純額	1,968,515千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	4.7%	同族会社の留保金に対する税額	2.2%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	6.7%	同族会社の留保金に対する税額	4.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																										
法定実効税率	40.3%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																						
住民税均等割等	4.7%																																																						
同族会社の留保金に対する税額	2.2%																																																						
その他	2.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																																						
法定実効税率	40.3%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																						
住民税均等割等	6.7%																																																						
同族会社の留保金に対する税額	4.3%																																																						
その他	0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,320,815	373,260	82,740	37,776,815		37,776,815
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	37,320,815	373,260	82,740	37,776,815		37,776,815
営業費用	32,759,411	415,732	142,660	33,317,804	513,280	33,831,084
営業利益又は営業損失 ()	4,561,403	42,471	59,920	4,459,011	(513,280)	3,945,731
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,234,687	4,323,917	1,923,816	26,482,421	9,825,109	36,307,530
減価償却費	528,398	38,910	47,950	615,260	231,578	846,838
資本的支出	804,704		15,379	820,083	209,102	1,029,185

当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,607,763	405,567	85,889	38,099,220		38,099,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	37,607,763	405,567	85,889	38,099,220		38,099,220
営業費用	34,027,373	415,403	92,557	34,535,334	520,040	35,055,374
営業利益又は営業損失 ()	3,580,389	9,835	6,667	3,563,866	(520,040)	3,043,846
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	21,991,947	4,360,007	1,363,226	27,715,180	8,923,614	36,638,795
減価償却費	579,311	36,355	1,193	616,860	209,825	826,685
減損損失			535,209	535,209	143,647	678,856
資本的支出	940,732	206		940,938	113,952	1,054,890

- (注) 1 事業区分は、内部管理上適用している区分によっております。
- 2 各区分の主な事業
- (1) 眼鏡等小売事業...フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
 - (2) ゴルフ事業.....ゴルフ場経営及びゴルフ会員権販売・会員管理事業
 - (3) その他の事業.....ホテルの経営及びホテルの賃貸事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は、513,280千円、当連結会計年度は、520,040千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は、9,825,109千円、当連結会計年度は、8,923,614千円であり、主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	田中八郎			当社代表取締役会長	(被所有) 14.1			ゴルフ会員権の譲渡 (1) 売却益	1,020 340		
役員及び個人主要株主	田中由子			当社代表取締役社長	(被所有) 25.1			ゴルフ会員権の譲渡 (1) 売却益	1,020 340		
役員及び個人主要株主	田中邦興			当社取締役	(被所有) 25.7			ゴルフ会員権の譲渡 (1) 売却益	1,020 340		
役員及び個人主要株主	板谷由昭			当社取締役	(被所有) 0.1			ゴルフ会員権の譲渡 (1) 売却益	1,020 340		
役員及び個人主要株主	渡部恭久			当社取締役	(被所有) 0.0			ゴルフ会員権の譲渡 (1) 売却益	1,020 340		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 譲渡価格は会員権鑑定評価に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1株当たり純資産額	784円87銭	868円31銭
1株当たり当期純利益	110円14銭	77円73銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 697円81銭 1株当たり当期純利益 92円62銭</p>	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目		前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
当期純利益	(千円)	1,485,233	1,060,948
普通株主に帰属しない金額	(千円)	32,420	-
(うち、利益処分による役員賞与金)	(千円)	(32,420)	(-)
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,452,813	1,060,948
普通株式の期中平均株式数	(株)	13,190,394	13,649,808

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>一般募集による新株式発行</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成17年6月30日開催の取締役会において一般募集による新株発行を決議し、平成17年7月19日に払込が完了致しました。この結果、平成17年7月19日付で資本金1,532,360千円、発行済株式総数は13,790,880株となっております。</p> <p>1 発行する株式の種類及び数 普通株式 600,000株 2 発行価額 1株につき 1,537円60銭 3 発行価額の総額 922,560千円 4 資本組入額 1株につき 768円80銭 5 配当起算日 平成17年5月1日 6 資金の用途 全額を新規出店資金等の設備投資資金に充当する予定であります。</p>	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)メガネスーパー	第1回無担保社債	平成15年 3月31日	300,000	200,000 (100,000)	年0.42	無	平成20年 3月31日
(株)メガネスーパー	第2回無担保社債	平成15年 9月24日	775,000	625,000 (150,000)	年1.26	無	平成22年 8月31日
(株)メガネスーパー	第3回無担保社債	平成16年 2月25日	425,000	350,000 (75,000)	年0.19	無	平成23年 2月25日
(株)メガネスーパー	第4回無担保社債	平成16年 3月31日	400,000	300,000 (100,000)	年0.73	無	平成21年 3月31日
(株)メガネスーパー	第5回無担保社債	平成16年 7月9日	1,000,000	1,000,000 ()	年0.31	無	平成19年 7月10日
(株)メガネスーパー	第6回無担保社債	平成16年 12月30日	200,000	200,000 ()	年0.21	無	平成26年 12月30日
(株)メガネスーパー	第7回無担保社債	平成16年 12月30日	200,000	200,000 ()	年0.21	無	平成26年 12月30日
(株)メガネスーパー	第8回無担保社債	平成16年 12月30日	200,000	200,000 ()	年0.21	無	平成26年 12月30日
(株)メガネスーパー	第9回無担保社債	平成17年 8月31日		450,000 (100,000)	年0.72	無	平成22年 8月31日
(株)メガネスーパー	第10回無担保社債	平成17年 9月30日		450,000 (100,000)	年0.80	無	平成22年 9月30日
(株)ハッチ	第1回無担保社債	平成16年 6月10日	135,000	105,000 (30,000)	年0.31	無	平成21年 6月10日
(株)ハッチ	第2回無担保社債	平成16年 6月25日	92,500	77,500 (15,000)	年0.20	無	平成23年 6月24日
(株)ハッチ	第3回無担保社債	平成17年 6月30日		180,000 (40,000)	年0.30	無	平成22年 2月25日
(株)ハッチ	第4回無担保社債	平成17年 8月31日		90,000 (20,000)	年0.79	無	平成22年 8月31日
(株)ハッチ	第5回無担保社債	平成17年 12月30日		200,000 (30,000)	年0.21	無	平成24年 12月28日
(株)ハッチ	第6回無担保社債	平成18年 2月28日		150,000 (30,000)	年1.17	無	平成23年 2月28日
合計			3,727,500	4,777,500 (790,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
790,000	1,790,000	690,000	575,000	280,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	3,053,564	2,412,552	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,810,021	3,734,280	1.6	平成19年5月 ~平成25年3月
その他の有利子負債				
未払金(1年以内) (流動負債「その他」)	21,568	10,072	2.7	
長期未払金(1年超) (固定負債「その他」)	22,742	13,429	2.7	平成19年5月 ~平成20年8月
合計	7,977,896	6,170,334		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金等(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,376,752	1,067,702	773,667	342,959
その他の有利子負債	10,072	3,357		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第29期 (平成17年4月30日現在)		第30期 (平成18年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,531,889		2,652,607
2 売掛金			970,012		985,054
3 有価証券	1				23,069
4 商品			3,781,636		4,140,983
5 貯蔵品			27,536		30,966
6 前渡金			35		
7 前払費用			559,279		661,089
8 繰延税金資産			313,484		322,642
9 未収入金			20,709		158,416
10 その他			17,027		16,910
貸倒引当金			20,436		22,121
流動資産合計			9,201,176	26.1	8,969,619
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	9,760,189		9,968,546	
減価償却累計額		5,445,870	4,314,318	5,769,899	4,198,647
(2) 構築物		1,524,488		1,532,982	
減価償却累計額		814,907	709,581	873,122	659,860
(3) 機械装置		14,492		14,492	
減価償却累計額		11,586	2,905	12,174	2,318
(4) 車輛運搬具		44,481		44,481	
減価償却累計額		33,518	10,962	37,868	6,612
(5) 工具器具備品		3,404,039		3,524,980	
減価償却累計額		2,656,732	747,307	2,796,204	728,776
(6) 土地	1		7,866,564		7,185,700
有形固定資産合計			13,651,640	38.8	12,781,915
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			167,426		143,746
(2) 電話加入権			35,169		35,169
(3) その他無形固定資産			39,474		39,444
無形固定資産合計			242,071	0.7	218,361

区分	注記 番号	第29期 (平成17年4月30日現在)		第30期 (平成18年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	246,179		236,099	
(2) 関係会社株式		316,820		316,820	
(3) 出資金		3,966		4,062	
(4) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		550			
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		28,147		24,420	
(6) 長期前払費用		279,217		276,612	
(7) 繰延税金資産		1,245,727		1,592,102	
(8) 長期未収入金		2,835		19,998	
(9) 敷金及び保証金	1	9,626,071		9,950,698	
(10) その他	1	374,886		374,886	
貸倒引当金		86,247		82,835	
投資その他の資産合計		12,038,154	34.2	12,712,865	36.6
固定資産合計		25,931,866	73.7	25,713,141	74.0
繰延資産					
社債発行費		58,633		36,166	
繰延資産合計		58,633	0.2	36,166	0.1
資産合計		35,191,675	100.0	34,718,927	100.0

区分	注記 番号	第29期 (平成17年4月30日現在)		第30期 (平成18年4月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,162,466		2,838,954	
2		1,792,302		1,767,557	
3		52,000			
4	1	2,712,756		1,984,752	
5		425,000		625,000	
6		401,061		389,523	
7		1,858,095		1,514,942	
8		692,517		920,096	
9		163,792		75,753	
10		309,765		358,353	
11		46,114		49,211	
12	1	42,084		41,618	
流動負債合計		11,657,955	33.1	10,565,762	30.5
固定負債					
1		3,075,000		3,350,000	
2	1	4,173,303		2,809,888	
3		922,561		1,009,084	
4		1,483,313		1,473,713	
5	3	3,847,560		3,968,290	
固定負債合計		13,501,737	38.4	12,610,975	36.3
負債合計		25,159,693	71.5	23,176,738	66.8
(資本の部)					
資本金		1,071,080	3.0	1,532,360	4.4
資本剰余金					
資本準備金		1,006,600		1,467,880	
資本剰余金合計		1,006,600	2.9	1,467,880	4.2
利益剰余金					
1		19,350		19,350	
2					
別途積立金		5,092,710		5,092,710	
3		2,838,349		3,420,607	
利益剰余金合計		7,950,409	22.6	8,532,667	24.6
その他有価証券評価差額金		7,312	0.0	15,092	0.0
自己株式		3,420	0.0	5,810	0.0
資本合計		10,031,982	28.5	11,542,188	33.2
負債資本合計		35,191,675	100.0	34,718,927	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			第30期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			35,194,799	100.0		34,798,481	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		3,559,365			3,781,636		
2 当期商品仕入高		9,755,074			9,974,081		
合計		13,314,439			13,755,718		
3 期末商品たな卸高		3,781,636	9,532,802	27.1	4,140,983	9,614,735	27.6
売上総利益			25,661,996	72.9		25,183,746	72.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,657,597			2,493,929		
2 役員報酬		513,280			520,040		
3 給与手当		5,890,531			6,090,553		
4 賞与		978,417			895,679		
5 退職給付費用		143,629			163,495		
6 法定福利費		946,008			997,578		
7 地代家賃		4,636,788			4,919,557		
8 リース料		108,043			118,905		
9 減価償却費		799,204			731,428		
10 報酬		1,165,385			1,246,891		
11 水道光熱費		672,378			674,814		
12 貸倒引当金繰入額		8,170			2,512		
13 その他		3,621,840	22,141,274	62.9	3,533,378	22,388,765	64.4
営業利益			3,520,722	10.0		2,794,981	8.0
営業外収益							
1 受取利息		12,474			11,988		
2 受取配当金	1	29,335			29,348		
3 受取家賃	1	2,338			2,640		
4 集中加工室管理収入		53,338			44,363		
5 協賛金収入		41,581			54,428		
6 事務受託収入	1	48,886			48,842		
7 その他		69,770	257,724	0.7	63,271	254,883	0.7

区分	注記 番号	第29期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)			第30期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		155,543			112,383		
2 社債利息		19,772			22,823		
3 社債発行費償却		39,045			42,116		
4 シンジケートローン 手数料		9,415			40,376		
5 社債保証料					30,387		
6 その他		57,316	281,093	0.8	8,218	256,307	0.7
経常利益			3,497,353	9.9		2,793,556	8.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2				23		
2 営業補償料					47,024		
3 償却債権取立益					4,000		
4 ゴルフ会員権売却益		1,700	1,700	0.0	915	51,962	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	41,747			24,768		
2 固定資産除却損	4	99,770			74,598		
3 固定資産臨時償却費	6	484,932					
4 減損損失	7				678,856		
5 貸倒引当金繰入額		27,914			1,252		
6 投資有価証券評価損		5,179					
7 店舗閉鎖損失	5	154,558	814,102	2.3	48,895	828,371	2.4
税引前当期純利益			2,684,951	7.6		2,017,147	5.8
法人税、住民税 及び事業税		1,235,431			1,394,562		
法人税等調整額		95,986	1,331,417	3.8	360,785	1,033,777	3.0
当期純利益			1,353,534	3.8		983,370	2.8
前期繰越利益			1,567,257			2,575,119	
中間配当額			82,442			137,882	
当期末処分利益			2,838,349			3,420,607	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第29期 株主総会承認日 (平成17年7月26日)		第30期 株主総会承認日 (平成18年7月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,838,349		3,420,607
利益処分額					
1 配当金		230,809		137,877	
2 役員賞与金		32,420			
(うち監査役賞与)		(400)	263,229	()	137,877
次期繰越利益			2,575,119		3,282,730

重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	第30期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く) については定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 15年～45年 構築物 15年 機械装置 6年～15年 車輛運搬具 4年 工具器具備品 8年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利 用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間 (3年)で均等償却しております。	新株発行費 同左 社債発行費 同左

項目	第29期 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	第30期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しておりますが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	第29期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第30期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第29期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第30期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が678,856千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

第29期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第30期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前事業年度22,834千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。

追加情報

第29期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第30期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
(損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年 2月13日)を適用しており、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が79,861千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成17年4月30日現在)	第30期 (平成18年4月30日現在)																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,504,088千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,949,395千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">422,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,875,884千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">651,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,886,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,537,700千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、投資有価証券23,218千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(42,084千円、流動負債「その他」)に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">38,169,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,190,880株</td> </tr> <tr> <td>自己株式の保有数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,740株</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; border: 1px solid black;">固定負債</td> <td style="width: 20%; border: 1px solid black;">預り保証金</td> <td style="width: 60%; text-align: right; border: 1px solid black;">3,811,850千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>イ 株式会社ハッチの金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">993,400千円</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付けたことにより増加した純資産額は7,312千円であります。 平成14年2月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日及び中間決算日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の合計額を、平成13年4月期末における当該資本の合計額の80%以上を維持する。 平成14年9月20日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日及び中間決算日において、貸借対照表の資本の部の合計額を4,759,000千円以上、連結貸借対照表の資本の部の合計額を4,812,000千円以上に維持する。</p>	建物	1,504,088千円	土地	3,949,395千円	敷金及び保証金	422,400千円	計	5,875,884千円	一年以内返済予定の 長期借入金	651,200千円	長期借入金	1,886,500千円	計	2,537,700千円	授權株式数	普通株式	38,169,600株	発行済株式総数	普通株式	13,190,880株	自己株式の保有数	普通株式	1,740株	固定負債	預り保証金	3,811,850千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,433,405千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,424,615千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,858,020千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">424,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,092,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,516,500千円</td> </tr> </table> <p>また、上記担保のほか、有価証券23,069千円及び投資その他の資産「その他」10,000千円を商品券(41,618千円、流動負債「その他」)に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">38,169,600株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,790,880株</td> </tr> <tr> <td>自己株式の保有数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,180株</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; border: 1px solid black;">固定負債</td> <td style="width: 20%; border: 1px solid black;">預り保証金</td> <td style="width: 60%; text-align: right; border: 1px solid black;">3,927,400千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>イ 株式会社ハッチの金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">739,000千円</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付けたことにより増加した純資産額は15,092千円であります。 同左 同左</p>	建物	1,433,405千円	土地	3,424,615千円	計	4,858,020千円	一年以内返済予定の 長期借入金	424,200千円	長期借入金	1,092,300千円	計	1,516,500千円	授權株式数	普通株式	38,169,600株	発行済株式総数	普通株式	13,790,880株	自己株式の保有数	普通株式	3,180株	固定負債	預り保証金	3,927,400千円
建物	1,504,088千円																																																		
土地	3,949,395千円																																																		
敷金及び保証金	422,400千円																																																		
計	5,875,884千円																																																		
一年以内返済予定の 長期借入金	651,200千円																																																		
長期借入金	1,886,500千円																																																		
計	2,537,700千円																																																		
授權株式数	普通株式	38,169,600株																																																	
発行済株式総数	普通株式	13,190,880株																																																	
自己株式の保有数	普通株式	1,740株																																																	
固定負債	預り保証金	3,811,850千円																																																	
建物	1,433,405千円																																																		
土地	3,424,615千円																																																		
計	4,858,020千円																																																		
一年以内返済予定の 長期借入金	424,200千円																																																		
長期借入金	1,092,300千円																																																		
計	1,516,500千円																																																		
授權株式数	普通株式	38,169,600株																																																	
発行済株式総数	普通株式	13,790,880株																																																	
自己株式の保有数	普通株式	3,180株																																																	
固定負債	預り保証金	3,927,400千円																																																	

第29期 (平成17年4月30日現在)	第30期 (平成18年4月30日現在)
<p>平成15年12月19日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期末日及び中間決算日において、貸借対照表の資本の部の合計額を4,759,000千円以上、連結貸借対照表の資本の部の合計額を4,812,000千円以上に維持する。</p>	<p>同左</p> <p>平成17年12月15日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額が、平成17年4月期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の75%以上になるようそれぞれ維持する。</p> <p>損益計算書及び連結損益計算書における営業損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。</p>

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第30期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> <tr> <td>事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">47,575千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,747千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,747千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該土地売却損は関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,053千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13,283千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,770千円</td> </tr> </table> <p>5 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。</p> <p>6 その他の事業の撤退予定に伴う固定資産の臨時償却費であります。 固定資産臨時償却費の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">440,169千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">44,763千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,932千円</td> </tr> </table> <p>7</p>	受取配当金	25,000千円	受取家賃	1,980千円	事務受託収入	47,575千円	土地	41,747千円	計	41,747千円	建物	74,053千円	構築物	13,283千円	車輛運搬具	111千円	工具器具備品	12,322千円	計	99,770千円	建物	440,169千円	構築物	44,763千円	計	484,932千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> <tr> <td>事務受託収入</td> <td style="text-align: right;">47,748千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,654千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,768千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">64,284千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,497千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,598千円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6</p> <p>7 減損損失 当社は、当会計期間において収益性が悪化しているホテル及び市場価格が下落している遊休資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル</td> <td>神奈川県 箱根町他 2 件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">535,209</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">北海道 門別町他 3 件</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">44,192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">99,455</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">678,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。 ホテル及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	受取配当金	25,000千円	受取家賃	1,980千円	事務受託収入	47,748千円	建物	23千円	建物	114千円	土地	24,654千円	計	24,768千円	建物	64,284千円	構築物	2,497千円	工具器具備品	7,816千円	計	74,598千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	ホテル	神奈川県 箱根町他 2 件	土地	535,209	遊休	北海道 門別町他 3 件	建物	44,192	土地	99,455	計			678,856
受取配当金	25,000千円																																																																		
受取家賃	1,980千円																																																																		
事務受託収入	47,575千円																																																																		
土地	41,747千円																																																																		
計	41,747千円																																																																		
建物	74,053千円																																																																		
構築物	13,283千円																																																																		
車輛運搬具	111千円																																																																		
工具器具備品	12,322千円																																																																		
計	99,770千円																																																																		
建物	440,169千円																																																																		
構築物	44,763千円																																																																		
計	484,932千円																																																																		
受取配当金	25,000千円																																																																		
受取家賃	1,980千円																																																																		
事務受託収入	47,748千円																																																																		
建物	23千円																																																																		
建物	114千円																																																																		
土地	24,654千円																																																																		
計	24,768千円																																																																		
建物	64,284千円																																																																		
構築物	2,497千円																																																																		
工具器具備品	7,816千円																																																																		
計	74,598千円																																																																		
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																																
ホテル	神奈川県 箱根町他 2 件	土地	535,209																																																																
遊休	北海道 門別町他 3 件	建物	44,192																																																																
		土地	99,455																																																																
計			678,856																																																																

(リース取引関係)

第29期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)				第30期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	6,210	6,003	207	工具器具備品	442,620	257,569	185,051
工具器具備品	574,027	300,518	273,509	ソフトウェア	14,547	12,533	2,014
ソフトウェア	45,375	34,285	11,089	合計	457,168	270,102	187,065
合計	625,612	340,806	284,805				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 108,462千円				1年内 74,877千円			
1年超 176,343千円				1年超 112,188千円			
合計 284,805千円				合計 187,065千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 98,290千円				支払リース料 110,606千円			
減価償却費相当額 98,290千円				減価償却費相当額 110,606千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年4月30日現在)及び当事業年度(平成18年4月30日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第29期 (平成17年4月30日現在)		第30期 (平成18年4月30日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払賞与 211,317千円		未払賞与 207,222千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 18,659千円		貸倒引当金損金算入限度超過額 32,136千円
	貸倒損失否認 7,769千円		役員退職慰労引当金 593,906千円
	役員退職慰労引当金 594,808千円		退職給付引当金損金算入限度超過額 406,893千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 357,425千円		減損損失等 350,809千円
	土地評価損否認 76,846千円		ゴルフ会員権評価損否認 52,594千円
	ゴルフ会員権評価損否認 64,737千円		その他 334,755千円
	その他 292,238千円		繰延税金資産小計 1,978,317千円
	繰延税金資産小計 1,623,804千円		評価性引当額 53,424千円
	評価性引当額 59,696千円		繰延税金資産合計 1,924,893千円
	繰延税金資産合計 1,564,108千円		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金 10,147千円
	その他有価証券評価差額金 4,895千円		繰延税金負債合計 10,147千円
	繰延税金負債合計 4,895千円		繰延税金資産の純額 1,914,745千円
	繰延税金資産の純額 1,559,212千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.3%		法定実効税率 40.3%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
	住民税均等割等 4.9%		住民税均等割等 6.9%
	同族会社の留保金に対する税額 2.1%		同族会社の留保金に対する税額 4.6%
	その他 2.1%		その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.6%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%

(1株当たり情報)

項目	第29期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第30期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1株当たり純資産額	758円17銭	837円14銭
1株当たり当期純利益	100円16銭	72円04銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は、次のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 681円10銭 1株当たり当期純利益 81円90銭</p>	

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目		第29期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第30期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
当期純利益	(千円)	1,353,534	983,370
普通株主に帰属しない金額	(千円)	32,420	-
(うち、利益処分による役員賞与金)	(千円)	(32,420)	(-)
普通株式に係る当期純利益	(千円)	1,321,114	983,370
普通株式の期中平均株式数	(株)	13,190,394	13,649,808

(重要な後発事象)

第29期 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	第30期 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>一般募集による新株式発行</p> <p>当社は平成17年6月30日開催の取締役会において一般募集による新株発行を決議し、平成17年7月19日に払込が完了致しました。この結果、平成17年7月19日付で資本金1,532,360千円、発行済株式総数は13,790,880株となっております。</p> <p>1 発行する株式の種類及び数 普通株式 600,000株 2 発行価額 1株につき 1,537円60銭 3 発行価額の総額 922,560千円 4 資本組入額 1株につき 768円80銭 5 配当起算日 平成17年5月1日 6 資金の用途 全額を新規出店資金等の設備投資資金に充当する予定であります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株)	200.0	200,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	22.6	21,944
		株式会社駿河銀行	3,465.0	5,512
		株式会社横浜スタジアム	10,000.0	5,500
		株式会社サンリーブ	1,000.0	1,821
		箱根温泉供給株式会社	50.0	25
計		14,737.6	234,803	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	其他有価証券	第16回 利付国庫債券	23,000	23,069
計		23,000	23,069	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 三菱信託銀行欧州債券オープン	1,000,000	1,296
計		1,000,000	1,296	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,760,189	410,569	202,211 (44,192)	9,968,546	5,769,899	405,045	4,198,647
構築物	1,524,488	11,791	3,296	1,532,982	873,122	59,014	659,860
機械装置	14,492			14,492	12,174	587	2,318
車輛運搬具	44,481			44,481	37,868	4,350	6,612
工具器具備品	3,404,039	182,560	61,619	3,524,980	2,796,204	192,269	728,776
土地	7,866,564		680,864 (634,664)	7,185,700			7,185,700
建設仮勘定		655,841	655,841				
有形固定資産計	22,614,256	1,260,762	1,603,834 (678,856)	22,271,184	9,489,269	661,267	12,781,915
無形固定資産							
ソフトウェア	540,685	46,481		587,166	443,419	70,161	143,746
電話加入権	35,169			35,169			35,169
その他無形固定 資産	39,489			39,489	45	30	39,444
無形固定資産計	615,344	46,481		661,826	443,464	70,191	218,361
長期前払費用	435,542	92,609	46,453	481,697	205,085	93,990	276,612
繰延資産							
社債発行費	117,137	19,650	10,437	126,350	90,183	42,116	36,166
繰延資産計	117,137	19,650	10,437	126,350	90,183	42,116	36,166

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 新規オープン39店舗 354,359千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,071,080	461,280		1,532,360
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1・2 (株)	(13,190,880)	(600,000)	()	(13,790,880)
	普通株式 (注)1 (千円)	1,071,080	461,280		1,532,360
	計 (株)	(13,190,880)	(600,000)	()	(13,790,880)
	計 (千円)	1,071,080	461,280		1,532,360
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注)1 (千円)	1,006,600	461,280		1,467,880
	計 (千円)	1,006,600	461,280		1,467,880
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	19,350			19,350
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	5,092,710			5,092,710
	計 (千円)	5,112,060			5,112,060

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、平成17年7月19日を払込期日とする一般募集による増資であります。

2 当期末における自己株式は、3,180株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	106,683	45,320		47,047	104,956
役員退職慰労引当金	1,483,313		9,600		1,473,713

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は債権回収による取崩額及び洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	354,382
預金の種類	
当座預金	633
普通預金	1,708,579
通知預金	360,000
定期預金	229,011
計	2,298,225
合計	2,652,607

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	271,709
株式会社クレディセゾン	124,506
三井住友カード株式会社	97,067
UFJニコス株式会社	64,707
ユーシーカード株式会社	51,981
その他	375,082
合計	985,054

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
970,012	25,505,843	25,490,801	985,054	96.3	14.0

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(千円)
フレーム	3,272,350
サングラス	334,239
レンズ	19,193
メガネ備品	166,551
コンタクトレンズ	170,206
コンタクトレンズ備品	37,473
補聴器	78,077
補聴器付属品	9,882
その他	53,008
合計	4,140,983

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
サービスケース	10,499
DOS V POS機器	7,316
チラシ	7,270
その他	5,879
合計	30,966

ホ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金保証金	9,909,917
社宅家賃敷金	36,541
その他	4,240
合計	9,950,698

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HOYA株式会社	610,360
株式会社田中広告宣伝社	309,000
チバビジョン株式会社	246,816
株式会社内田屋	144,500
株式会社アサヒオプティカル	89,960
その他	1,438,318
合計	2,838,954

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 5月 満期	859,694
” 6月 ”	814,303
” 7月 ”	624,113
” 8月 ”	404,444
” 9月 ”	98,800
” 10月 ”	27,800
” 11月 以降満期	9,800
合計	2,838,954

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	324,125
HOYA株式会社	322,057
チバビジョン株式会社	126,839
株式会社レダックス	116,961
ボシュロム・ジャパン株式会社	79,898
その他	797,674
合計	1,767,557

八 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	654,100
株式会社三菱東京UFJ銀行	373,000
株式会社三井住友銀行	238,196
三菱UFJ信託銀行株式会社	166,800
株式会社あおぞら銀行	163,200
その他	389,456
合計	1,984,752

二 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	100,000
第2回無担保社債	475,000
第3回無担保社債	275,000
第4回無担保社債	200,000
第5回無担保社債	1,000,000
第6回無担保社債	200,000
第7回無担保社債	200,000
第8回無担保社債	200,000
第9回無担保社債	350,000
第10回無担保社債	350,000
合計	3,350,000

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,050,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	671,000
株式会社三井住友銀行	427,477
株式会社あおぞら銀行	290,000
株式会社りそな銀行	186,811
その他	184,600
合計	2,809,888

ヘ 預り保証金

相手先	金額(千円)
株式会社ザ・マスターズコーポレーション	2,789,600
株式会社ハッチ	1,137,800
株式会社シーボン	20,000
株式会社ザナドゥージャパン	6,300
その他	14,590
合計	3,968,290

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	4月30日
定時株主総会	毎決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	4月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	10月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)平成17年7月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第29期(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)平成18年1月11日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第30期中(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)平成18年1月20日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集増資及び株式売出し(引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年6月30日に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書を平成17年7月1日、平成17年7月4日及び平成17年7月8日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 7月26日

株式会社メガネスーパー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 尾 泰 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 仁 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネスーパーの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネスーパー及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月27日

株式会社メガネスーパー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 尾 泰 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 仁 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネスーパーの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネスーパー及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 7月26日

株式会社メガネスーパー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 尾 泰 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 仁 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネスーパーの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネスーパーの平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 7月27日

株式会社メガネスーパー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 昭 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 尾 泰 則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 仁 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネスーパーの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネスーパーの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。